

“災害流言” 誤情報・偽情報に備えるために

～関東大震災から考える～

メディア研究部 中丸 憲一

災害時の「誤情報・偽情報」への対策が急務となっている。その“原点”ともいえるのが、1923年に発生した関東大震災だ。この震災では、火山の噴火や津波と結びついた「災害流言」と呼ばれる多種多様な誤情報・偽情報が流れた。しかし、この災害流言がなぜ発生し広まったのかについて、詳しく調査・分析した先行研究はほとんど見当たらない。本稿では、現代の誤情報・偽情報対策に資するためにも、これまであまり注目されてこなかった関東大震災における災害流言の発生と拡散の様相について、子細に検討した。また、その過程で、関東大震災以外で広まった災害流言についても、その内容や発生パターンなどを数多く摘示した。

さらに、現代のメディアが対策に取り組む際の課題についても検討。▶視聴者・聴取者や読者のメディア情報リテラシーを高めるため、誤情報・偽情報の発生・拡散パターンをあらかじめ知っておく「予防接種効果」の重要性を指摘した。また、▶過去の災害で発生した誤情報・偽情報を、事例集として「データベース化」しておくことで、災害発生時の迅速・的確な「打ち消し報道」につながることを提言した。

はじめに

災害が起きるたびに「誤情報・偽情報」が流れている。2024年元日に発生した能登半島地震では、X(旧Twitter)で、今回の地震が「人工地震」だと主張して不安をあおる投稿が広がったほか、石川県内の架空の住所などを使って救助を求める偽の投稿も相次いだ¹⁾。また、2011(平成23)年の東日本大震災では、千葉県にある製油所で爆発が起きたあと、「有害物質の雨が降る」といった誤った情報がSNSやメールを通じて多く飛び交った²⁾。このほか、「中国人の窃盗団が略奪行為を行っている」なども拡散した³⁾。さらに2025年1月に発生から30年の節目を迎える、1995(平成7)年の阪神・淡路大震災でも、震災発生のおよぼ1週間後から「20時に大地震が来ると、銀行員が言っている」「震度6の地震が来るとテレビで言っている」などの誤った情報が数多く流れた⁴⁾。

この災害時の誤情報・偽情報が多数確認できるのが、1923(大正12)年9月1日に発生し、2023年に100年の節目を迎えた関東大震災である。火炎を含んだ竜巻状の渦である「火災旋

画像1 関東大震災の火災旋風を伝える絵



(東京都復興記念館所蔵)

風」(画像1)が発生する⁵⁾などとして、死者・行方不明者は約10万5,000人にのぼり、地震以外の火山災害や気象災害など、すべての自然災害を含めても、日本の歴史上、最悪の災害となった⁶⁾。

誤情報・偽情報ということばや表現は、SNSで飛び交ってきた「フェイクニュース」の代わりとしてファクトチェックの文脈で主に用いられる。ただ以前は、「流言」という呼び方が主流だった。また、災害時に発生したものについては「災害流言」と呼ばれてきた。関東大震災では数多くの災害流言が広がった。流言は、事実の確証なしに語られる情報で、人から人へ伝えられるうちに、その内容がしだいにゆがめられる。また、悪意や敵意などが込められる場合もある。

中でも有名なのは、“鮮人が井戸に毒をまいた”“鮮人と市街戦に突入”など、朝鮮人にまつわる流言である。このほかにも、“富士山や秩父連山で大噴火が起きた”“東京の本所・深川(現在の墨田区・江東区)や品川が津波で全滅した”など、起きてもない大被害や自然現象が発生したかのような誤った情報が数多く拡散した。しかし、災害情報の専門家によると、関東大震災の際に、こうした噴火や津波に関する誤った情報がなぜ発生し、広まったのかについて詳しく調査・分析した先行研究はほとんど見当たらない⁷⁾。

本稿では、これまであまり注目されてこなかった関東大震災の災害流言、すなわち災害に関する誤情報や偽情報が発生・拡散した様相について子細に検討していく。なお本稿は、関東大震災の発生から100年となった2023年、『放送研究と調査』9月号に発表した論考⁸⁾のいわば続編にあたる。この論考は、関東大震災発

生当日に台風が能登半島付近にあったことから、「地震と台風の同時・時間差襲来」をテーマに執筆した。この際、関東大震災の発生から2週間後、さらに3週間後にも台風が相次いで襲来していたことがわかり、その被害拡大の様相を探るため、当時の新聞記事を数多く調べた。このとき、同時に目に飛び込んできたのが、前述の災害流言の数々だった。ある程度は知っていたものの、その破滅的な内容に改めて驚いた。

「なぜ、当時、このような流言が広まり、それをメディアが報じたのか」。この疑問を解き明かすべく、資料や文献をさらに詳しく調べ、必要な調査を加えて書き進めた。それが、今後発生する新たな災害への備えにつながると考えたからである。

1章 誤情報・偽情報と災害流言

1-1 「誤情報・偽情報」と「流言」

本稿を進めるにあたり、「誤情報・偽情報」と「流言」ということばの定義をそれぞれ俯瞰し、両者の共通性について整理しておきたい。

まず、「誤情報」とは「勘違いや誤解により拡散された間違った情報」⁹⁾である。「不注意などが理由で意図することなく流布される誤った情報や誤解を招く情報」¹⁰⁾という説明もある。また、「偽情報」とは、「人を混乱させ惑わすために意図的・意識的に作られたウソ、虚偽の情報」¹¹⁾である。「主に政治的あるいは経済的な理由で意図的に流布される虚偽の情報。災害時に愉快犯的に流される虚偽の情報もある」¹²⁾という説明もある(表1)。

2016年のアメリカ大統領選挙で多くの誤情報・偽情報が拡散されたことから、2016年は

表1 誤情報・偽情報とは

	定義・内容
誤情報	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「勘違いや誤解により拡散された間違っ情報」 ▶ 「不注意などが理由で意図することなく流布される誤った情報や誤解を招く情報」
偽情報	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「人を混乱させ惑わすために意図的・意識的に作られたウソ、虚偽の情報」 ▶ 「主に政治的あるいは経済的な理由で意図的に流布される虚偽の情報。災害時に愉快犯的に流される虚偽の情報もある」

「偽・誤情報元年」といわれている¹³⁾。このことから比較的、最近使われるようになったことばと考えられる。

特に現在では、誤情報・偽情報はファクトチェックの分野において、「フェイクニュース」に代わる用語として使用が推奨されるようになってきている¹⁴⁾。

一方、「流言」はどうか。社会学者の清水幾太郎は、『荀子』や『書経』などの古代中国の書物に、「流言」という文字が出てくることから「随分古くからある言葉らしい」¹⁵⁾と指摘している。関東大震災当時も、文献などでは流言ということばや表現が多く使われている。

また、2006(平成18)年4月に亡くなるまで、東京大学教授として社会心理学や情報行動論の立場から一貫して災害に関する研究に携わり、日本における災害情報研究の第一人者として活躍した廣井脩¹⁶⁾は、『流言とデマの社会学』(2001年、文藝春秋)の中で、「流言の本質的特徴と」して次の5つを挙げている¹⁷⁾(表2)。

- ① 人から人へと伝えられる情報である。
- ② 正々堂々と表明されるというより、秘密の色彩を帯びて密かにささやかれる「口コミ」の情報である。
- ③ 事実の確証なしに語られる情報である。
- ④ 人から人へ伝えられるうちに、その情報内容がしだいにゆがめられ、もとの内容とまったく異なる場合が多い。

く異なってしまう場合が多い。

- ⑤ 伝える人々の感情と深く関わっている。たとえば、悪意や好奇心、恐怖、不安、敵意などがある。

表2 流言の5つの本質的特徴

① 人から人へと伝えられる
② 秘密の色彩を帯びて密かにささやかれる「口コミ」
③ 事実の確証なしに語られる
④ 情報内容がしだいにゆがめられ、もとの内容とまったく異なる場合が多い
⑤ 伝える人々の感情と深く関わる。悪意や好奇心、恐怖、不安、敵意など

(廣井脩『流言とデマの社会学』をもとに作成)

この「流言の5つの本質的特徴」を誤情報・偽情報にあてはめると、誤情報は①～④が対応する。一方、偽情報は、①～⑤のすべてが対応すると考える。

1-2 「流言」と「デマ」「うわさ」の違い

さらに、災害時などに出回る情報には、「デマ」や「うわさ」もある。これらと流言はどう違うのであろうか。

辞書で調べてみると、「流言」にはデマやうわさの意味も含まれている¹⁸⁾。だが廣井は、『流言とデマの社会学』の中で、「流言」「デマ」「うわさ」をあえて区別している(表3)。

まず、流言とデマの違いについてみていく。▶流言は、人々の間から自然発生的に生まれた情報が、関心を持つ集団の中で広がっていく現象だとしている。これに対し、▶デマは、その原義が「デマゴギズム=扇動政治」であり、もともと政治的な対立者を誹謗したり、中傷したりする目的で、悪意ある情報を捏造する現象を示していることから、意図的に仕組まれた情報であり、その情報源には「作為性がある」と

ころに流言との違いがあるとしている。

一方、「流言」と「うわさ」の違いについてはどうか。廣井は、▶流言には「社会的逆機能」（世の中にとって、多数の人々にとって、マイナスの働きをすること）¹⁹⁾があるが、▶うわさには、それが無いことを挙げている。また、▶流言はその内容が社会的・一般的であり、日常的な人間関係の枠組みを越えて不特定多数の間に広がっていく情報であるのに対し、▶うわさは、その内容が個人的であり、広がる範囲も、たいていは知人や友人など、日常の人間関係の枠内にとどまっていることを挙げている²⁰⁾。

表3 「流言」と「デマ」「うわさ」の違い

	流言との違い
デマ	<ul style="list-style-type: none">▶流言は、自然発生的に生まれた情報が、関心を持つ集団の中で広がっていく現象▶デマは、意図的に仕組まれた情報であり、その情報源には「作為性がある」
うわさ	<ul style="list-style-type: none">▶流言には「社会的逆機能」があるが、うわさにはない▶流言は、その内容が社会的・一般的であり、日常的な人間関係の枠組みを越え、不特定多数の間に広がる▶うわさは、その内容が個人的であり、広がる範囲も、日常の人間関係の枠内にとどまっている

(廣井脩『流言とデマの社会学』をもとに作成)

1-3 「災害流言」とは何か

次に、本稿を展開するうえで重要な、「災害流言」の定義についてみていきたい。このことについては、これまで複数の専門家が先行研究の中で定義している。日本大学文理学部教授で、災害情報論を専門とする中森広道は、「災害が起きた際に発生する流言・通常においてひろまる災害に関する流言」²¹⁾としている。本稿では、災害流言を現代の「誤情報・偽情報」の文脈でとらえ直し、かつ、中森が挙げた定義のうち、「災害が起きた際に発生する流

言」のほうを中心的に扱うこととする。

さらに、廣井脩は「災害流言」について、『うわさと誤報の社会心理』（1988年、日本放送出版協会）の中で、その実例を「災害流言の社会心理」「災害流言のケース・スタディ」の2章にわたって、詳しく紹介している。この中で廣井は、災害流言の中でも、災害による被害が壊滅的で、平常の社会組織や社会規範が一時的に消滅してしまう状況で発生し、人々の間を猛烈なスピードで広がっていく流言を「噴出流言」と定義している²²⁾。

この噴出流言の例として、廣井は、数ある災害の中でも、関東大震災で広がった流言が最も顕著だとしている²³⁾。また、発生した流言の多様さと、それがもたらした影響の深刻さにおいて、「関東大震災の右に出るものはないであろう」とも述べている²⁴⁾。

このことから筆者は、関東大震災は、災害流言、つまり災害時の誤情報・偽情報の“原点”といえると考ええる。さらに▶1891(明治24)年10月に発生し、内陸で起きた地震としては日本最大級とされる濃尾地震(死者・行方不明者7,273人)²⁵⁾の際に流れた「津波が来襲する」や、▶1914(大正3)年1月に発生し、2024年で110年の節目を迎えた鹿児島県の桜島の大噴火(噴火による死者58人)²⁶⁾の際に、対岸の鹿児島市の市街地で拡散した、「津波が来襲する」「毒ガスが発生した」などを挙げている²⁷⁾。そのうえで、災害流言(噴出流言)について、次のように述べている。

災害のさなか、あるいは住民が津波など二次災害の恐怖をいだいているときには、破滅予告型の流言や、緊急避難を呼びかける流言が拡がることもある。／噴出流言は、これらの流

言が極端な形で現れたものであって、それが住民の恐怖や不安を増幅し、場合によっては種々の非合理的行動の引き金になるのである²⁸⁾。

災害流言の特徴と恐ろしさを端的に言い表した一節である。

本稿では、こうした見解もふまえながら、関東大震災で発生して拡散した災害流言を、現代の誤情報・偽情報の文脈において、その様相も含めて子細に検討していく。

なお、関東大震災の災害流言のうち、朝鮮人に関する流言については先行研究が多い。廣井も朝鮮人流言については、「いままで多くの調査研究があるので、屋上屋を架すことは止め」と述べているほどである²⁹⁾。一方、火山の噴火や東京に大津波が来襲したなどの流言がなぜ発生し広まったのかを詳細に分析した研究はほとんど見当たらない。これについて、中森広道は、筆者の取材に対し、「朝鮮人流言については、虐殺などが起きたことにより公的機関も調査を行ったことなどで、ほかの流言に比べて、流言の出どころを明らかにしようとする動きがあったように思う」と述べている³⁰⁾。本稿ではこの見解に立脚し、主に火山や津波に関連する流言について検討する。

1-4 専門家が指摘する災害流言発生の要因

ここからは、「災害流言」が発生した経緯や過程について考えていく。1-1で紹介した、廣井の「流言の5つの本質的特徴」をふまえたうえで、京都大学防災研究所教授の矢守克也（防災心理学）の意見を新たに検討に加える。矢守は筆者の取材に対し、災害流言発生の要因について、表4に示した3点を特徴として挙げた³¹⁾。

表4 災害流言発生の3つの要因

- | |
|--|
| ① 「ノーストーリー」を埋める
② 「誰もが想像しうること」が流言になる
③ 単純明快、シンプルなものが多い |
|--|

(矢守教授指摘)

1-4-1 矢守教授指摘①

「ノーストーリー」を埋める

まず、矢守が1点目として挙げたのが、人間は心理学的に、通信の途絶などにより説明がない状態に置かれると不安になるという点だった。矢守は、これを「説明のない=ノーストーリー」の状態を「埋めるため」に流言が発生し受け入れられると指摘している。具体的には次のように話している。

「人間にとって最も不気味なのは何かというと、ストーリーがない、説明がないという状態。ノーストーリー、説明ゼロで置かれることが最も不安である。流言というのは、基本的に全部、それを埋めて補い、説明するために出てくるもの。どんなに不幸で破滅的な内容の流言でもノーストーリーよりはましなので、人間はほしがる」

この例として、筆者は、哲学者で倫理学者の和辻哲郎³²⁾が書いた関東大震災の体験記「地異印象記」の一節を挙げたい。

自分を驚かせたのは火事よりも大島（引用者注：伊豆大島）爆発の噂であった。自分はそれをしるしぼんでん印半纏の職人風の男から聞いた。その男に注意されて見ると、南の方に真っ白な入道雲がひとときわ高くムクムクと持ちあがり、それが北東の方へ流れて、もう真東の方までちょうど山脈のように続いている。（略）なるほど南の端の大きい入道雲は大体大島の方角のように思われる。がそれにしてもこの短い時間（自分はその時最初の震動からせいぜい十分か十五分経ったばかり

だと思っていた)の間に大島の噴煙が東京まで飛んでくるのは不思議だと思った。(略)しかしその時にはほかにこの雲に対する説明の仕方が思いつけなかった。そうしてあの爆音はなるほど大島の爆発の音だったのだと考えた³³⁾(傍点引用者)。

和辻は、関東大震災の発生から2年後の1925(大正14)年に京都帝国大学助教授となり、その翌年(1926年)に『日本精神史研究』等を発表。明治から昭和にかけて哲学や倫理学の分野で多彩な業績を残した³⁴⁾。その和辻も、この流言を信じそうになってしまった。傍点部分の「その時にはほかにこの雲に対する説明の仕方が思いつけなかった」という記述は、矢守の指摘する「ノーストーリー」の状態に近いと考える。

この流言は、このあと、関東大震災の伊豆大島の流言を詳しく分析する際にも再び触れる。

1-4-2 矢守教授指摘②

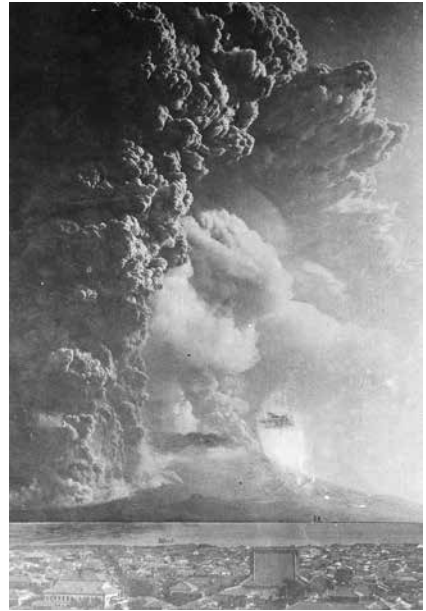
「誰もが想像しうること」が流言になる

2点目として矢守は、「『誰もが想像しうること』が流言になる」として、以下のように話している。

「流言は『ノーストーリー』を埋めるために何者かが流すストーリーなので、誰もが想像しうること、言いかえれば、多くの人が半ばすでに知っていることでないと流言にならない。人間は、まったく自分の知らないことは話せないし流言にもできない。ほかの人がまったく知らないことをストーリーにしても広まらない。万人がすぐに理解できて、『おお、なるほど』と膝うちしたくなるような単純明快なストーリーが好まれる」

これについて、関東大震災などの例を調べ

写真1 桜島大正噴火の噴煙



(鹿児島県立博物館所蔵)

ると、いま、まさに起きている災害に、過去の災害の知識や記憶を性急にあてはめようとする³⁵⁾ことで、「誤情報・偽情報」が広まっていくという実態がみえてくる。まず、前項でみた和辻哲郎の記述の続きを引用する(一部重複)。

そうしてあの爆音はなるほど大島の爆発の音だったのだと考えた。こういう噂がひろまりまたそれを受け容れる心持ちには、我々に最も近い桜島の爆発の知識が働いていたように思う³⁵⁾。

この「桜島の爆発」とは、1-3で紹介した、1914(大正3)年1月に鹿児島県の桜島で発生した大噴火のことを指す(以下、桜島の大正噴火)。噴煙は高さ約1万8,000メートルに達した³⁶⁾。「火山灰は遠くカムチャツカまで到達した」³⁷⁾といわれ、噴出物の量などから、日本列島で起きた歴史時代の噴火の中では最大クラスの噴火の1つである³⁸⁾(写真1)。関東大

震災の9年前に起きた大災害だったため、多くの人の記憶に残っていたと考えられる。和辻が「我々に最も近い(略)知識」と表現したのもこのためであろう。なお、この「桜島の大正噴火」については、関東大震災の火山噴火に関する流言に密接に関わるので、3章でも改めて触れる。

次に挙げるのは、長崎県の雲仙普賢岳の噴火災害である。過去の大災害の伝承による記憶と結びつき、流言、つまり誤情報・偽情報が発生した。

1991(平成3)年6月3日に雲仙普賢岳で発生した大火砕流で、報道関係者や随行していたタクシー運転手、消防団員、警察官らあわせて43人が犠牲になった³⁹⁾。この災害について、廣井は『流言とデマの社会学』の中で次のように述べている。

この雲仙普賢岳噴火災害では、災害が衝撃的だったことやそれが長期化したこともあって、地元の島原市や深江町を中心として、さまざま

な流言が広がったのである。／(略)なかでも、人々を不安にさせたのは「眉山が崩壊する」という流言だった。というのは、島原市は二〇〇年前に眉山の崩壊によってなんと一万人を越える死者を出した歴史があり、市民はみんなこの事実を知っている。そして二〇〇年前にも、眉山の崩壊に先立って普賢岳の噴火が起こっているため、多くの人々が噴火と眉山崩壊を結びつけて考えたからである⁴⁰⁾(傍点・読みがな引用者)。

この「二〇〇年前の眉山の崩壊」とは、江戸時代の1792年に長崎県の雲仙普賢岳の噴火に伴って起きた大災害を指す。前年の1791年秋から雲仙普賢岳で始まった火山活動はしだいに活発化し、①1792年2月に噴火が発生し、溶岩が流出した。その後、同年4月からは群発地震が発生し、②5月21日には大地震(震度は5～6程度と推定)が起きて、③雲仙普賢岳の東4キロにあった眉山の東斜面が崩壊。④大量の土砂が岩屑なだれとなって、ふもとの島原の町を襲った。土砂は、人や家を飲み込みながら有明海へ流れ込み、⑤大津波を発生させ、島原だけでなく対岸の肥後(現在の熊本県)を襲った(①～⑤は、図1の番号と対応)。

島原側の死者は約1万人、肥後側の死者は約5,000人で、あわせて約1万5,000人が犠牲になった。この災害は、「島原大変肥後迷惑」とも呼ばれ、日本の歴史上、最悪の火山災害となった⁴¹⁾。

これだけの災害だったため、廣井が指摘するように、「雲仙普賢岳噴火→眉山崩壊」という時系列を含

図1 島原大変肥後迷惑



(兼岡一郎・井田喜明編『火山とマグマ』(1997年、東京大学出版会) p207をもとに作成)

めて「市民はみんなこの事実を知っていた」。だからこそ、1991年の雲仙普賢岳の噴火で大
火砕流が発生したという異常事態を受けて流言が発生し、それを「多くの人々が噴火と眉山崩壊を結びつけて考えた」としている。

本項では2つのケースをみてきた。▶雲仙普賢岳の流言は、約200年前の江戸時代の大火害がもとになっている。▶「桜島の大正噴火」は、関東大震災発生9年前である。約200年も前の「伝承」から9年前まで、さまざまな時期に刻まれた記憶が、災害流言となって噴出した可能性がある。

ここからみえてくるのは、過去に発生した災害の知識が正しく継承されていたとしても、それを異なる文脈に性急にあてはめようとする
と誤情報・偽情報の発生を招いてしまうということである。

1-4-3 矢守教授指摘③

単純明快、シンプルなものが多い

矢守が3点目として挙げたのが、「単純明快、シンプルなものが多い」である。これについて、矢守は次のように話している。

「ノーストーリーを埋めるには、内容が単純明快でシンプルのほうが理解がしやすく信じ込みやすい」

ここで筆者は『七人の侍』や『羅生門』などで知られる映画監督、黒澤明の体験談を挙げたい。黒澤は、関東大震災発生当時、13歳だった。

町内の、ある家の井戸水を、飲んではいけないと云うのだ。／何故なら、その井戸の外の堀に、白墨で書いた変な記号があるが、あれは朝鮮人が井戸へ毒を入れた目印だと云うのである。／

私はあき惘れ返った。／何をかくそう、その変な記号というのは、私が書いた落書だったからである⁴²⁾。

このように黒澤少年は、分別のあるはずの大人たちが、勝手な解釈をしてしまった事実を目の当たりにして、「誤情報・偽情報」を盲信することの危うさに気づいたのである。

さらに、日系アメリカ人の社会学者、タモツ・シブタニが『流言と社会』（1985年、東京創元社、p53-54）の中で挙げている事例を紹介したい。広島に原爆が投下された直後に広まった流言である。

生存者が浅野公園などの「安全」地帯に集まってくるにつれて、どうしてこのような破壊が起こったのかと、人々はさまざまな想像をめぐらした。（略）ひろく流布した別の流言は、一機の飛行機が市一帯にガソリンを散布し、これに点火したのだ、というものだった。（略）なんの外傷もない人が、突然倒れて死んでいった。イオン化した物質の臭気がただよい、この臭いをかいだ多くの人々は、アメリカ軍が投下したガソリンによって身体をやられたのだと考えた。再び雨が降り始め、その雨つぶが異常なほど大きくなってきた。誰かが叫んだ。アメリカ軍がまたガソリンを撒いて、公園に逃げ込んだ人を焼き殺そうとしている、と。

これについて、都市防火が専門で、日本防火技術者協会の理事長、関澤愛は、筆者の取材に対し「もしもガソリンを空中から散布したらすぐに揮発するので、飛行機のほうが爆発する危険性がある。だからありえないのだが、人は地上で激しく燃えると、すぐにガソリンを原因

物質として思い浮かべる。原爆投下直後の惨状を説明できる表現がほかになく、ガソリンしか思いつかなかったのではないかと話している⁴³⁾。

関東大震災発生直後、そして広島に原爆が投下された直後は、矢守の言う、通信の途絶などによる「ノーストーリー」の状態だったのだろう。そこで人々にすぐに受け入れられた情報は、事実に基づかないものだったことを改めて記憶にとどめておくべきである。

1-5 「強調・誇示の欲求」からみる流言

次に、情報が流れる過程で、人づてに広まるうちに、いわば「話が盛られ」、内容がゆがめられたり、過激化したりするという点についてみていきたい。中森広道はこのパターンについて、▶流言の一部が強められて伝わる「強調」や、▶他人が知らないことを知っているという優越感を持ち誇示する「誇示の欲求」などがあるとしている⁴⁴⁾。

これにあてはまる例の1つとして、筆者は、1944(昭和19)年12月の「昭和東南海地震」で広まった流言を挙げたい。この地震は、太平洋戦争末期に起きた南海トラフを震源とする大地震で、地震の規模を示すマグニチュード(以下、M)は7.9と推定され、死者は1,223人にのぼった⁴⁵⁾。

この地震の発生後、余震が相次ぐ中で、被災地の1つ、静岡県浜松市内で「大地震再来」の流言が広まった。この出どころを探るため、2人の刑事が軍需工場へ聞き込みに行く。以下は、『恐怖のM8 東南海、三河大地震の真相』(1983年、中日新聞社会部編、p36-37)からの引用である。

そしてA子(引用者注:軍需工場の従業員)が浮かんた。/デマの発端はたわいのないものだった。/A子は地震のあった翌日の八日朝、家の近くの道端で主婦の立ち話を耳にした。/(略)「もう、これ以上大きな余震がこなけりゃいいのにね」/ところが、自宅に戻ったA子が家族に話した言葉は「大きな余震が来るらしい」になっていた。「来なけりゃいいのにね」という主婦の話は、すっかり変わってしまったのだ。/A子には(略)姉のB子がいた。会社に出かけたB子は、早速、同僚にA子の話を伝えた。/あつという間に広がった。/(略)「来るらしい」はもう「来る」という地震再来情報に変わっていた。/デマは確定情報となって、従業員から家族へと工場外に伝わる。/「きょうの午後、また大地震がある」/デマはより具体的に精ちな装いを加える。町内会や学校、そして市内全域に伝わるのに半日とかからなかった(傍点引用者)。

この「強調」と「誇示の欲求」は、このあと検証する関東大震災の災害流言でも数多くみられる。

さらに、これらの事例を学ぶことは、後述する「予防接種効果」や「データベース化」など、現代のメディアの「誤情報・偽情報対策」にも大きな効果をもたらすと考えている。

2章 関東大震災の「災害流言」の拡散

2-1 関東大震災の「災害流言」はどう広まったのか

ここからは、関東大震災の「災害流言」がどのように発生し、拡散したのかについてみていく。その原因の1つとして、情報網の寸断が挙げ

られる。まずは、震災発生直後の当時のメディアや通信網の状況について振り返る。

2-1-1 当時のメディアや通信網の状況

関東大震災発生当時、日本ではラジオ放送は始まっていなかった。このため、重要な情報通信網は電信・電話だったが、地震と火災で途絶した。また、当時の主要メディアだった新聞は東京に16社、横浜に3社あったが、社屋が焼失・倒壊したり輪転機が動かなくなったりして発行が困難になった。当時の東京市内で新聞の発行が最も早かったのは、社屋の焼失を免れた東京日日新聞で、9月5日に4ページの紙面を出したのが復刊第1号であった⁴⁶⁾。つまり、この間、被災地は情報の空白地帯となったのである。このときの様子を、小説家の吉村昭は『関東大震災』（1977年、文藝春秋）の中で次のように述べている。

九月一日から五日（略）まで一切の新聞は発行されず、東京市民は報道による情報の入手ができなかったのである。／（略）知る手がかりを失ったかれらの間に無気味な混乱が起りはじめた。かれらは、正確なことを知りたがったが、かれらが知ることのできるものと言えば、それは他人の口にする話のみにかぎられた⁴⁷⁾。

このように被災地では、新聞などのメディアによる情報伝達はなく、情報源はうわさなどのいわゆる「口コミ」に限られていたのである。

2-1-2 拡散要因①「避難民」

吉村が指摘するように、情報が途絶した状況下で、流言を広めた理由の1つが、避難民だった。

東京や横浜で被災し、そこにとどまることのできなくなった人たちは、鉄道などを利用して、実家や親戚宅などを頼り、地方へ避難した。鉄道も大きな被害を受けていたが、早いところでは地震発生当日の午後には運転再開にこぎつけたところもあるほか、9月3日以降は公式に無賃乗車が認められた⁴⁸⁾。

こうして避難民が地方へと逃れる際、流言、つまり「誤情報・偽情報」を拡散し、その内容が誇大化され、被害を受けていない地方の新聞に掲載されたことは、関東大震災関連の文献に数多くの記述がある。ここでは、複数の文献から該当する記述を引用する。

まずは避難民についての記述である。

避難民は続々と来て各報をもたらしたがずいぶんな流言を伝えていよいよ我等を不安ならしめた⁴⁹⁾。

九月三日の大阪毎日新聞では、長野からの電話記事として、いずれも三段抜きの大見出しで、「品川も海嘯かいしやうで全滅」「秩父連山大爆発」と告げている。（略）これらはまったくの誤報である。伝言ゲームのように、避難民から避難民へと話が伝わるうちに、事実でない話がセンセーショナルに加わってきた⁵⁰⁾（読みがな引用者）。

流言の伝搬者は、避難民である。彼らにとって、救護してくれる見知らぬ人々に語るべきは被害談であり、（略）同情を受けられる。本人も信じていたし誇張も生じがちである。震度七の揺れを感じなかった人や火災現場を直接見ていない人々にとっては、一回の地震だけで東京が壊滅し、みすぼらしい姿の被災者が続々避難してくることは想像しにくかった⁵¹⁾。

以上の各記述からは、避難民がもたらす情報が伝言ゲームのように不正確さを増していった状況や、避難民の主観によって情報がゆがんでいった状況がみえてくる。

次に、それを当時の新聞が記事化したことに関連する記述である。

地方紙は、東京支局員が決死の覚悟で東京を脱出し、東京の有様を記事にしたり、東京へ記者を送り込んで情報収集を図ったが、中には旅行者や避難者の言うがままを紙上に載せる場合も見受けられた⁵²⁾。

災害時には報道機能が大きく阻害されるから、誤報や虚報も少なくない。その典型は、大正一二年の関東大震災であり、この時には、多くの地方紙が、「富士山ニ大爆発アリテ今尚大噴火中ナリ」、「東京湾外ニ猛烈ナル大海嘯来襲シ人畜ノ死傷多カルベシ」などという流言蜚語を、あたかも事実のように書きたてたのであった⁵³⁾。

以上の各記述は、流言として広まった誤情報・偽情報が新聞に掲載され、新聞というメディアが、アンプ(増幅器)の役割を担ったことを指摘している。

2-1-3 拡散要因②「無線通信」

流言は、その多くが避難民を介して口伝えて広まったとみられるが、より伝達速度の速い別の手段も介在していた。それが、震災で壊滅したとみられながらも、一部で生き残っていた無線通信だった。

有名なのが、東洋汽船の北米航路定期船「これあ丸」⁵⁴⁾の船舶無線による通信である。横浜港に停泊中に地震に遭い、被災者を救助

していたところ、その中に神奈川県しずのの警察官がいた。彼の依頼に応じて、「これあ丸」の通信士が無線しずので各地の無線局に連絡。午後9時を過ぎて、ようやく和歌山県の潮岬無線局とつながり、「横浜市で大地震があり、引き続いて大火災が発生し、多数の死傷者が出ている」などと救援を要請した。これが、関東大震災の被害を全国に知らせた第1報とされている⁵⁵⁾。

さらに、この「これあ丸」からの第1報は、サンフランシスコ、ホノルル、北京、平壤へ打電された。

このうち、アメリカに届いた電文はワシントンに転電され、さらにヨーロッパに伝えられた。そして現地時間の9月1日午前にはサンフランシスコで、午後にはワシントンで号外が出された。

当時のアメリカのクーリッジ大統領の対応は素早く、9月2日には大正天皇宛てに見舞い電報を送った。また、▶9月1日夜には、中国の黄海沿岸に派遣されていた米海軍のアジア艦隊司令長官に対し、ただちに艦隊を横浜方面へ回航するよう命じた。これを受けて大連方面にいた駆逐艦7隻がフルスピードで日本に向かい、同月5日に横浜に到着。これが、この震災での初めての外国からの救援船となった。さらに、▶アメリカ赤十字社にも救援活動に出発するよう呼びかけたほか、▶同月3日と6日の2度にわたって、全米に向け救済資金寄付を訴える声明を発表。同月13日には当初の目標額の500万ドルを突破し、11月末までに総額約1,060万ドルという驚くべき額の義援金が集まった⁵⁶⁾。

この「これあ丸」は、無線による「美談」だが、実は、まったく逆の作用があったこともわかっている。各地で流言の高速拡散に威力を発揮したのだ。メディア史などが専門の佐藤卓己は、『流言のメディア史』(2019年、岩波書店)

の中で、無線通信によって流言の発生から2、3日間で、北は樺太から南は台湾まで各地の新聞が記事化しており、流言の拡散に無線通信が果たした役割は特に大きかった、と指摘している⁵⁷⁾。

中森広道も『災害情報論入門』の中で、千葉県の船橋や神奈川県の真鶴などにあった無線局や、回線を確保できた一部の電話などから被災地の情報が発信され、被災地内外の新聞も流言などの不正確な情報を掲載していた、と述べている。そのうえで、機能していた一部のメディアにより、流言が事実として全国に伝えられたとして、「当時のメディアは、流言を拡大・補強し、混乱を広げる役割を果たしていたとも言える」と指摘している⁵⁸⁾。

2-2 「ラジオがあれば」議論からみえる課題

前節では、「関東大震災の災害流言」が「誤情報・偽情報」として、避難民やメディアである新聞、無線通信を介して拡散した状況を見てきた。本節では、「関東大震災の災害流言の拡散」について、メディアにとって欠かせない論点を取り上げる。それは、これまでたびたび言及されてきた「関東大震災が起きたときに、もしもラジオがあったなら」というものである。

ラジオ放送は、震災が起きる3年前の1920年にアメリカで誕生していた。その後、日本国内でもラジオ放送への関心が高まり、震災が起きる前月の1923年8月に、通信省が日本の放送制度の基本方針を決定していた。しかし、放送の開始前に関東大震災が発生。日本のラジオの第一声が流れたのは、震災から1年半後の1925（大正14）年3月22日だった⁵⁹⁾。2025年は、このラジオ放送開始から100年の節目を迎える。

このラジオ放送が、もしも関東大震災発生時にあったなら、流言は広まらなかったのではないか。そうした人々の思いが、震災からわずか1年半後のラジオ放送開始につながった要因の1つだとする見方がある。まずは、日本放送協会編『20世紀放送史（上）』の記述である。

（引用者注：関東大震災の）流言は余震におののく被災者の不安を一挙に増幅した。（略）情報不足がパニックを引き起こし、自警団の暴走で大勢の朝鮮人が殺された。／関東大震災は、各地でラジオ熱が高まりつつあった“放送前夜”に起きた大災害であった。新聞が機能しないままに混乱と被害が拡大した。それだけに「放送があれば」の思いが人々の間に広がった⁶⁰⁾。

また、竹山昭子『ラジオの時代 ラジオは茶の間の主役だった』（2002年、世界思想社、p15）には、さらに踏み込んだ記述がある。

帝都東京を大混乱におとしいれ、^{（ママ）}一四万人を超える死者、行方不明者を出したマグニチュード七・九の大地震は、人びとに“ラジオさえあれば流言飛語による人心の動揺を防げたであろう”という思いを起こさせ、放送事業開始の要望が急速に高まっていく。

この2つの記述からみえてくるのは、もしも関東大震災発生時にラジオ放送が始まっていたら、正確な情報が迅速に伝わり、新聞が流言を掲載することもなく、流言の拡散を防げていたのではないかと、という期待論である。

しかし、まったく逆の見方もできる。それは、もしも関東大震災時にラジオがあったなら、流言の拡散をさらに加速させた可能性があるとい

うものである。

この可能性と関わりがある指摘を、中森広道が行っている。それによると、▶ラジオが非常に役に立ち、情報の混乱を防いだと評価された最初の災害は、1964（昭和39）年に発生し、2024年に60年の節目を迎えた「新潟地震」で、これ以降、「震災当時にラジオの本放送が始まっていれば、このような混乱が防げたのではないか」という意見が示されることが多くなったとみられるとしている。また、▶2-1-3でもみたとおり、関東大震災では無線や電話など一部で生き残っていた情報通信手段によって流言が全国に伝えられ、それを全国の新聞社が、ほとんど真偽の確認をしないまま紙面に掲載したことを挙げている。そのうえで次のように述べている。

もし、関東大震災当時にラジオの本放送が行われていれば、ラジオも、新聞と同様に流言の真偽の確認をすることが難しかったため、流言をそのまま放送したであろう。つまり、ラジオがあった場合、流言の伝播がより速くなり、混乱もさらに大きくなった可能性があると考えられるのである⁶¹⁾（傍点引用者）。

ポイントは、傍点部分の「ラジオも、新聞と同様に流言の真偽の確認をすることが難しかったため、流言をそのまま放送したであろう」という記述である。関東大震災の発生時にラジオ放送開始が間に合っていたとしても、新聞社が書いた原稿をただ読み上げてただけで、結局、流言をより高速に伝えていた可能性があるという指摘している。そして、これは、ラジオと同様に速報性・同報性を備えているテレビにも同じことがいえると筆者は考える。

3章 火山噴火と結びついた流言

ここからは、関東大震災の「災害流言」がどのように発生したのかを詳細に検討していく。前述のとおり、災害流言のうち朝鮮人関連の流言の先行研究は多いものの、火山噴火や津波に関する流言についてはほとんどない。筆者は発生から100年が経過したいまこそ、それらの流言を発生要因も含め「誤情報・偽情報」としてデータベース化し、対策に活用すべきであると考える。

3-1 火山の噴煙と酷似した火災の煙

まずは関東大震災の災害流言のうち、火山の噴火と結びついた流言から分析を始める。この震災では、伊豆大島、秩父連山、富士山など数多くの山が噴火したという流言が発生した。この原因について、吉村昭は、『関東大震災』で次のように述べている。

各紙は「富士山爆発」の記事をのせた。それは、東京、横浜にひろまっていた流言であったが、遠隔の地から東京、横浜の空に逆巻く炎を望見した者たちが、余りにもすさまじい火災に富士山の噴火と錯覚したのである。／これと同じ理由で、秩父連山の噴火説もひろく流布した⁶²⁾。

吉村は、被災地の内外で人々が火災の炎を噴火と見間違えたことを原因として挙げている。では、なぜ見間違えたのか。吉村の見解について、筆者が現在の知見を交えて補強していく。この際、東京・神奈川とそれぞれの山との位置関係も考慮に入れる必要がある。

図2は、東京や神奈川の火災現場と、関東大震災で流言の広まった主な山（富士山、秩父

図2 東京・神奈川と流言の対象となった山の位置



連山、伊豆大島)との位置関係を示している。東京や神奈川の被災地とそれぞれの山の間には、火災の煙や炎が立ちほだかる形になる。また、群馬や長野などの「被災地外」からは、いずれも、記載されている山の方角に煙や炎が見える形になる。これが「見間違い」の要因の1つと考えられる。

さらに筆者は、関東大震災の火災の煙と火山噴火による噴煙が酷似していたことも、もう1つの要因として挙げたい。

写真2 関東大震災の火災の煙



(東京都復興記念館所蔵)

まず、写真2を見てほしい。東京で建物が激しく炎上し、煙があがっている。この煙には、黒い部分と白い部分があるのがわかる。実は、こうした現象はこの写真だけではなく、震災の被災地の各地で見られた。小説家の田山花袋は、『東京震災記』(1991年、社会思想社、p42-44)で、震災発生直後の様子について次のように書いている。田山はこのとき、東京・代々木の自宅から火災が起きている方向を見ていた。

白くもくもくとした^{うず}巴渦を巻いた(略)雲が、郊外の木立の中に住んでいる私達の眼にもはっきり映って来たのであった。(略)注意して見ると、(略)薄黒い煙がその下の方から幕のように^{うずま}渦き上っているのを私は眼にした。

火災の煙に黒い部分と白い部分が混在する理由について、日本防火技術者協会理事長の関澤愛は、筆者の取材に対し、▶黒い部分は可燃物が燃えたことによるもので、通常の火災でも見られる煙である。一方で、▶白い部分は地表付近にあった大量の水蒸気が、火災の熱によって発生した強烈な上昇気流で上空に持ち上げられ、凝結したためにできたのではないかと説明している⁶³⁾。

この熱によって雲ができるという仕組みは、真夏の強い日射の熱などによって積雲や積乱雲ができるメカニズム⁶⁴⁾とほぼ同じである。なお、関東大震災が発生した時間帯(正午前)は、蒸し暑く、湿度が高かったとみられる。これは、その約6時間前の午前6時に能登半島付近にあった台風の影響で、

朝方に東京や神奈川で雨が降ったことによるもので⁶⁵⁾、関澤が指摘する地表付近の水蒸気の多さとも合致する。

このとき、多くの人々の記憶にあり、震災発生と同時に引き出されたのが、1-3や1-4-2で触れた、桜島の大正噴火だった。改めて写真1(p37)を見てほしい。この噴煙には、黒い部分と白い部分が混ざっているのがわかる。

この桜島の大正噴火の噴煙と、関東大震災の火災の煙について、当時の物理学者で、随筆家でもあった寺田寅彦は、「震災日記より」の中で次のように書いている。震災発生当日、寺田は午前中、上野に出かけ、地震発生後は、現在の文京区本駒込の自宅に戻っていた。

(引用者注：自宅の) 縁側から見ると南の空に珍しい積雲が盛り上がっている。それは普通の積雲とはまったくちがって、先年桜島大噴火の際の噴雲を写真で見ると同じように典型的のいわゆるコーリフラワー状のものであった。よほど盛んな火災のために生じたものと直感された⁶⁶⁾ (傍点引用者)。

また、当時の日本の最高学府「東京帝国大学」に進もうとする旧制第一高等学校の生徒らが、関東大震災当時の様子をつづった手記集『一高生が見た関東大震災 100年目に読む、現代語版 大震の日』⁶⁷⁾ (以下、『大震の日』)では、東京の大久保の自宅で震災に遭遇した学生が次のように記述している。

ふと東の空を見ると一種変わった雲が下からもくもくと湧いている。隣の鹿児島の人が「桜島の爆発の時にもあんな雲が出ましたが……」と言う。さてはどこか噴火かと思うけれども東の

方に当たって山はなし、ただ不安の念にのみ襲われている⁶⁸⁾ (傍点引用者)。

すぐ近くで見れば、建物が燃えているのがわかるので火災と認識できるが、離れたところからは火災の煙とは認識しにくかったのであろう。というのも、『大震の日』には、このほかにも「雲」や「入道雲」という記述が数多くみられるからである。しかし、雲とは色合いや形状が違う。寺田寅彦や、1-4-1の和辻哲郎の記述にあるように、9年前の「桜島の大正噴火」の記憶と結びついて、多くの人々が錯覚した可能性があると考えられる。

他方で、この「火災の煙と噴煙の見間違い」による流言、すなわち「誤情報・偽情報」は、現代では発生しないのではないか、という意見もあるだろう。というのも、関東大震災当時と違い、現在は、ヘリコプターによる上空からの映像で火災現場を俯瞰して見られるほか、各火山にも気象庁や報道機関が監視カメラを設置しており、火口周辺の様子などをリアルタイムで観測できるようになっているからである。

しかし、筆者は、20年近い災害担当記者としての経験もふまえ、こうした誤情報・偽情報は「現代でも発生しうる」と考える。以下にその理由を述べる。

まず、悪天候時などはヘリコプターによる空撮ができなかったり、監視カメラによる映像が届かなかったりする場合もある。このため、一時的に確認ができない事態に陥ることも考えられる。

また前述のとおり、関東大震災の火山に関する流言の根幹にあるのは、直近の火山噴火(桜島の大正噴火や、次節で詳述する伊豆大島の噴火など)の記憶だった。現代でも、▶2024年

9月に発生から10年となる、2014年に起きた^{おん}御^{たけ}嶽山の噴火災害(死者・行方不明者63人)⁶⁹⁾や、▶2018年1月に発生した草津白根山の噴火災害(死者1人、重軽傷者11人)⁷⁰⁾などが発生している。

さらに、巨大地震と火山活動が連動するという知識は、2011年の東日本大震災以降、広まっていると考えられる。江戸時代に、南海トラフの巨大地震(宝永地震)が発生した49日後に富士山が大噴火(宝永噴火)を起こしたことは、数多くのメディアに取り上げられている⁷¹⁾。

実際に、地震の規模がM9.0と、国内観測史上最大となった、東日本大震災の巨大地震の直後には、噴火にまでは至らなかったものの、北海道から九州にかけての全国21の火山で、地震活動が活発化した(図3)。特に、東

日本大震災の発生から4日後の3月15日には、富士山の直下でM6.4の地震が発生し、最大震度6強を観測した⁷²⁾。

そして、東日本大震災の際には、「富士山から煙が出ている」という誤った情報が、実際に広まったという⁷³⁾。

以上のように、火山噴火に関連する流言、つまり誤情報・偽情報は、大地震の際には現代でも広まってしまう可能性があることは十分に考えられる。

3-2 伊豆大島と結びついた流言

前節でみたとおり、関東大震災では、さまざまな火山の噴火と結びついた流言が被災地の内外を駆けめぐった。そしてこの流言は、状況によっては、現代でも「誤情報・偽情報」として流れる可能性のあることを摘示した。

ここからは、関東大震災で広まった火山の流言のうち、特にバリエーションが多かった伊豆大島の噴火の流言について詳しくみていきたい。

伊豆大島は、伊豆諸島の最も北にあり、伊豆半島東岸の沖合約25キロに位置する活火山で、主峰・三原山を中心に過去に繰り返し噴火が起きている。1986年には溶岩流を伴う噴火が発生して、全島民約1万人が、約1か月間、島外へ避難した⁷⁴⁾。

実は、伊豆大島は大正に入ってから、関東大震災が起きるまでに4回の噴火活動が確認されている。このうち4回目は、関東大震災が起きる前年、1922年12月に噴火が始まり、関東大震災が発生する約7か月前の1923年1月末まで続いた⁷⁵⁾。

図3 東日本大震災後に地震活動が活発化した火山



(気象庁「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震後に地震活動の活発した火山」より ※筆者一部加筆)

筆者は、この震災発生直前の噴火の記憶が、伊豆大島の噴火の流言が広まった理由の1つと考える。というのも、震災発生直後のかなり早い段階で、東京で伊豆大島に関する流言が飛び交っているからだ。つまりそれは、人々が直近の噴火の記憶を、まず思い起こしたものと推測する。『大震の日』には次のような記述がある。

さて地震の原因や市中の模様に至っては、全然その消息を知ることができないのであった。交番の巡査に聞いてみると、何でも震源地は大島の爆発と、房州新火山爆発及び江戸川上流断層との三つが同時にやって来たのだということであった。(略) 空を見ると入道雲のような実に異様な真っ白な気味の悪い固まりが浮いている。最初は雲かそれとも火山の煙かと問題になったが、とうとう大島の火山の煙だということに決まった⁷⁶⁾(傍点引用者)。

この証言は、震災発生から3時間以上が経過した、午後3時半以降の出来事について記述したものである。前述のとおり、かなり早い段階で伊豆大島の噴火の流言が出回っていたことがわかる。

こうした状況のもと、人々に不安が広まっていった様子が、『大震の日』にある証言から読み取ることができる。いずれも、震災発生から数時間以内の、東京の状況を記載したものである。

青空には、白雲高く現れて、火山の噴火したような形勢を呈したので、大島が噴火したのだろう、また地震があるぞなどと、とりどりの噂が初まっておった⁷⁷⁾。

ある人は大島の噴火の煙だと言い、またある人は小笠原の爆発だなどと、今考えれば途方も無いような事を言い合っていた。自分もそんな場合だったのでそれらの話を聞いても別段怪しみもせず、なるほどなるほどと本気で聞いていた⁷⁸⁾。

^(ママ)
昼すぎから見初めた物凄い煙は夜に入って赤味を帯びて一面はるか東京市の上を覆うた。／ある人は三原山の噴火だといった⁷⁹⁾。

以上の記述から、伊豆大島と結びついた誤情報・偽情報が、かなり早い段階で人々に共有されていったことがみてとれる。

3-3 伊豆大島の流言の変化

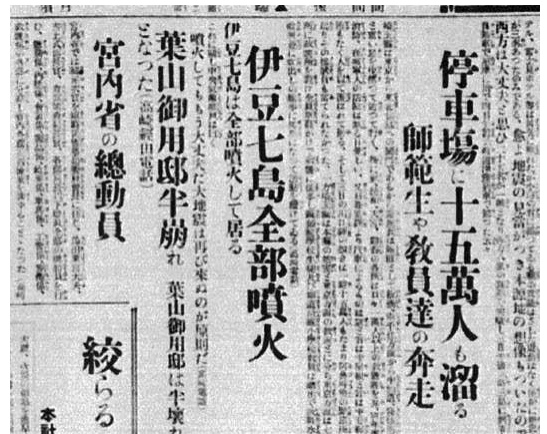
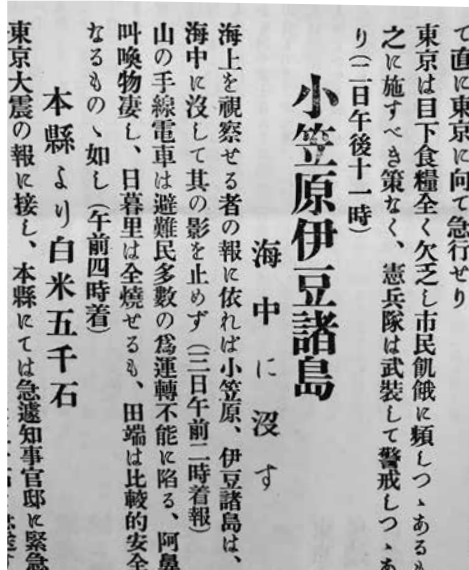
この伊豆大島の流言は以降、ほかの伊豆諸島の島々や、小笠原諸島まで巻き込みながら、さらに変化しエスカレートしていく。

当時の新聞記事をもとに、詳しくみていきたい⁸⁰⁾(なお、旧字体は新字体に改めた)。

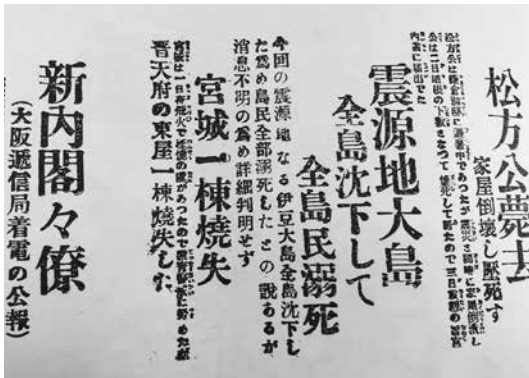
まず、山形県の新聞社、荘内新報の号外第十四報には、「(引用者注：9月)三日午前二時着報」として、「小笠原伊豆諸島 海中に没す」という見出しで、「小笠原、伊豆諸島は、海中に没して其の影を止めず」という内容の記事(記事1)が載った。また、9月3日の小樽新聞号外第二には、「島影を認め得ぬ小笠原と大島海中に陥没せるものらしい」という記事が掲載された。

さらに翌4日の名古屋毎日新聞号外には、「震源地大島 全島沈下して 全島民溺死」(記事2)、同日の福岡日日新聞号外第三にも「伊豆大島全部沈下 島民全部溺死の説」という破滅的な内容の記事が掲載された。

また、沈下ではなく、新しい島ができたの



記事2 名古屋毎日新聞号外



で見えなくなったという記事も出た。同日の京都日出新聞夕刊には「大島の前方に新島 大島は新島に遮られて見えない」などという内容の記事が載った。

さらに、6日の大阪朝日新聞には「伊豆七島全部噴火 伊豆七島は全部噴火して居る」という記事(記事3)が載っている。

新聞に掲載された流言の内容をまとめると、次のようになる。▶伊豆大島は沈下して見えな

くなくなった。▶伊豆大島が全部沈下して島民が全員溺死した。▶伊豆大島の前に新しい島ができて見えなくなった。▶伊豆大島だけでなく、小笠原諸島も沈下した。▶伊豆七島⁸¹⁾全部が噴火した。

この流言は、伝わる過程でエスカレートしていったとみられ、1-5の「昭和東南海地震」でみた「強調」「誇示の欲求」とも合致すると考える。ただ、これらの流言がなぜ発生したのかを詳しく分析した先行研究は見当たらない。このため、当時の資料から、できるかぎりの分析を試みた。

まず、「伊豆大島が見えなくなった」である。

関東大震災が起きる前、伊豆大島は確かに本土から見えていた。震災発生前、伊豆大島について触れた記述がある。神奈川県鎌倉と藤沢の間にある山の上に住んでいた女子学生による記述である。

庭の向こうは見渡す限り海。東に葉山の御用邸を望み、逗子海岸、三浦半島を一望に西は富士山、箱根の連峰を近くには江ノ島、また

遙か遠く南には伊豆の大島が見え、時折、煙を吐いていた⁸²⁾ (傍点引用者)。

筆者は、この「見えていた伊豆大島」が震災の発生後、何らかの原因で一時的に見えなくなったのではないかと、それが「伊豆大島が全部沈下」や「新しい島ができて見えなくなった」などの流言の原因の1つとなったのではないかと推測した。そうだとすると、まず考えられるのが悪天候による視界の悪化だ。3-1でも触れたとおり、東京や神奈川では、震災発生直前の9月1日朝に雨が降ったが、当時の気象台の記録⁸³⁾によると、翌2日は、雨は観測されていない。まとまった雨が降ったのは、同月3日で、▶東京で3.8ミリ、▶神奈川では横須賀で17.6ミリ、藤沢で16.0ミリなどの雨を観測した。ただ、これは日降水量のため、何時から雨が降り始めたのかは不明だが、当時20歳だった男性の手記⁸⁴⁾によると、3日午後からだったとみられる。このため、山形県の新聞社に、雨の降り始めより早い3日未明に届いた情報をもとに記事(記事1)が作られていることを鑑みると、悪天候の影響は考えにくい。

次に考えられるのが、火災の煙によって伊豆

大島が一時的に見えなくなったという事態である。画像2を見てほしい。

これは、画家・吉田初三郎が関東大震災1周年の新聞の付録として作成したもの⁸⁵⁾で、震災発生当時の様子がよくわかる絵である。

絵の下端には、白っぽい噴気のようなものをたなびかせる伊豆大島が描かれている(画像2:①)。一方、東京・横浜や房総半島、三浦半島などからは火災の煙が高く立ち上っている。また、藤沢や茅ヶ崎など相模湾沿岸からも煙が立ち上っている。筆者は、この煙に阻まれ、伊豆大島が一時的に見えなくなったと推測する。また、図2(p45)で示した東京・神奈川と伊豆大島の位置関係を見ても、その可能性はあると筆者は考える。3-1の冒頭で、火災の煙や炎を噴火と見間違えたことを論じた際にも図2を示し、「東京・横浜とそれぞれの山との位置関係も考慮に入れる必要がある」と述べたが、それと同じである。

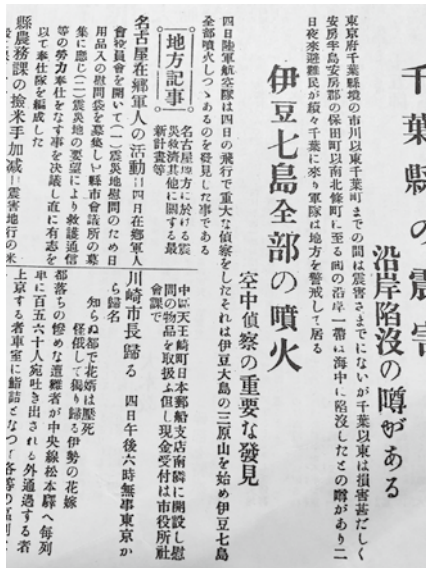
ただ、伊豆大島が震災発生直後から見えなくなった、という信頼できる記述は、今回の調査・研究では見つけることができなかった。このため筆者の推論の域を出ず、今後の調査の課題としたい。

画像2 関東震災全地域鳥瞰図絵



画像に示した①は伊豆大島、②は偵察中とみられる飛行機、を示す(いずれも筆者加筆)

(東京都復興記念館所蔵)



次に、伊豆大島を含む伊豆七島全部が噴火した、という流言が新聞に掲載された理由について分析を試みる。

この流言の出どころの手がかりになりそうな記述がある。9月5日の大阪毎日新聞名古屋附録号外の「伊豆七島全部の噴火 空中偵察の重要な発見」という記事(記事4)である。重要なので、記事本文を以下に引用する。

四日陸軍航空隊は四日の飛行で重大な偵察をしたそれは伊豆大島の三原山を始め伊豆七島全部噴火しつつあるのを発見した事である

軍の飛行機による上空からの偵察によって、伊豆大島を含む伊豆七島の火山が全部噴火しているという内容である。

まず、飛行機による偵察は、震災発生直後から行われていた。「関東震災全地域鳥瞰図絵」(画像2)には、上空から偵察しているとみられる飛行機が描かれている(画像2:②)。

また、『ドキュメント関東大震災 新版』(現代史の会編, 1996年, 草風館, p104-106)には、千葉県の津田沼にあった民間の飛行場⁸⁶⁾から飛び立ち、偵察飛行を行った民間航空機⁸⁷⁾のパイロットの手記が掲載されている。それには、9月1日から3日にかけて東京の被災地上空から偵察し、3日に大阪へ状況報告に向かったことや、2日に噴煙高度が2,000メートルまで達したことなどが書かれている。伊豆七島については記載がないが、2日に南のほうから陸軍の飛行機が1機飛んできて、「上野の山の上空で礼交換をした」とある。この記述から、震災のあと、陸軍の航空機⁸⁸⁾が東京上空で偵察飛行を行っていたのは確かなようである。ただし、伊豆諸島まで偵察飛行をしたかどうかまでは不明である。防衛省防衛研究所にも問い合わせしてみたが、「軍の航空機が伊豆諸島まで偵察飛行をしたという記録があるかどうかはわからない」ということだった⁸⁹⁾。

では、この新聞記事は、何をもとに「陸軍航空隊」と書いたのだろうか。これについて筆者は、複数の文献を調べたが、明確な根拠となるようなものは見つけられなかった。

ただ、当時、陸軍内にも流言がまん延し、兵の間で混乱が起き不安が広がっていたことは事実である。軍隊も被災者と同様に流言に翻弄されていたのである⁹⁰⁾。それを震災発生翌日、9月2日朝に東京・赤羽の陸軍の兵営にいた兵の手記から読み取ることができる。

昨夜(引用者注:9月1日夜)東京へ帰った兵達が二人三人と追々力のない足どりで帰って来る。(略)東京の死者五十万、横浜同二十万との噂やら伊豆大島は影を没し七島全部から噴煙が盛んで江の島は真二つに裂け湘南の海岸一帯

は大海嘯の襲来に跡方もなく洗い去られたなどと途徹もない号外が甲から乙へ乙から丙へと語りつがれる。外間との連絡の全くない兵舎(ママ)にあっては半信半偽で夫れでも我れ先きを争って其の語り手の周囲に詰めかける⁹¹⁾(傍点引用者)。

傍点の部分は、まさにこれまで紹介してきた新聞記事とほぼ同じ内容である。

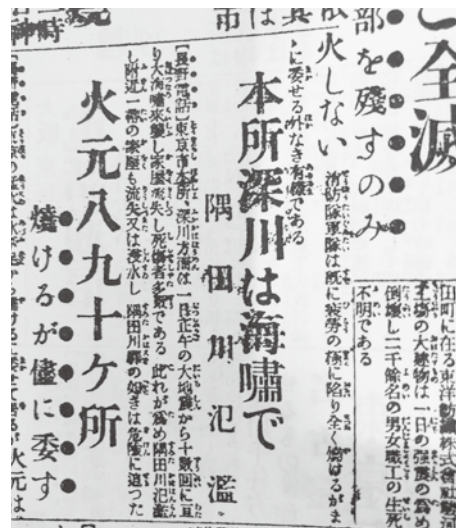
このことから、被災地で流言を聞いた兵が、陸軍の兵営に持ち帰り、それがあたかも陸軍から出た情報のように変化して新聞に掲載されたのではないかと筆者は考える。ただ、これもあくまでも推論の域を出ない。しかし、この流言の新聞記事には、「陸軍航空隊は」というクレジットが入っており、読者にとって信ぴょう性が高まる記事となっている。だが、結果的には誤報であり、現在では訂正記事を出す必要のあるレベルである。

当時のメディアは、誤情報・偽情報を広めることに加担した。これは、5章で改めて提起する現代のメディアの課題と大きく関係する。

4章 津波と結びついた流言

本章では、関東大震災の災害流言のうち、火山と並んで多かった津波の流言、つまり「誤情報・偽情報」についてみていく。震災直後から、新聞各紙には、東京の沿岸部が津波で全滅したなどとする破滅的な内容の記事が次々に掲載された。

まず、9月2日の大阪毎日新聞号外第二には、「品川も海嘯で全滅」とあり、同日の九州日報号外にも「品川海嘯に全滅す」「本所深川は海嘯で 隅田川氾濫」(記事5)、京都日出新聞夕



刊には「本所深川両区に海嘯」「品川海嘯に埋る」などの記事がある。

なお、「海嘯」とは、主に現在の津波のことである。

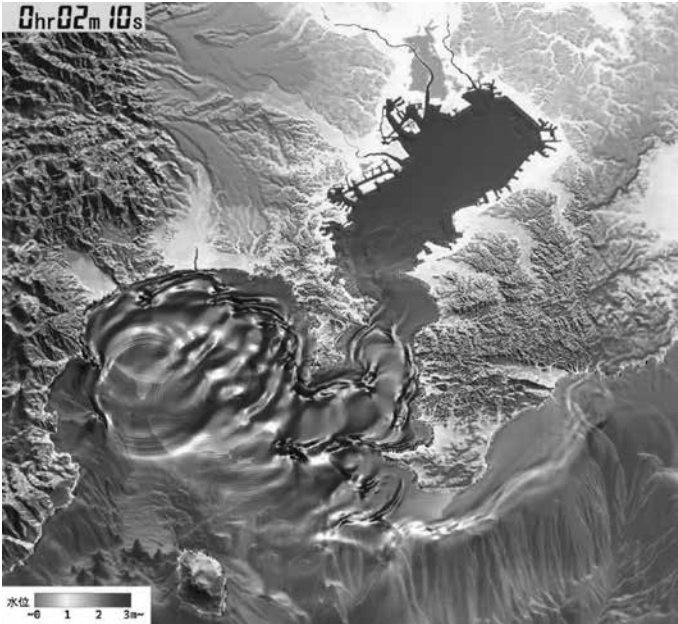
4-1 関東大震災の津波の実態

では、この記事にあるような津波は実際に襲来したのか。結論は、「神奈川や静岡などには大津波が襲来したが、東京(伊豆大島は除く)には、大きな被害を及ぼすような津波は来なかった」ということである。

関東大震災は、M7.9の大地震で、相模湾から房総半島南東沖にかけてのびる「相模トラフ」のプレート境界がずれ動いて起きたため、神奈川県の大津波が押し寄せた⁹²⁾。

この津波をめぐるのは、関東大震災から100年となった2023年に、東北大学災害科学国際研究所教授の今村文彦(津波工学)の研究グループが最新の技術を駆使し、シミュレーションを行った(画像3)。その結果、関東大震災

画像3 関東大震災 津波シミュレーション



(画像提供：東北大学災害科学国際研究所 今村文彦教授)

では、伊豆半島や房総半島、伊豆大島などで、津波の高さが最大で10メートル前後に達したほか、相模湾沿岸でも4メートルを超えたとみられることがわかった⁹³⁾。

また、相模湾沿岸では地震発生から最短で1分程度、そのほかの地域でも10分程度で津波が押し寄せたと推定されている。相模湾沿岸の「最短1分程度」は、2024年1月に発生した能登半島地震の石川県珠洲市^{すず}などへの津波の到達時間とほぼ同じで⁹⁴⁾、関東大震災でも震源域内やその周辺の地域では、大きな津波が猛烈な速度で到達したとみられている。

ただ、本章の冒頭に挙げた新聞記事にあるような、東京湾内の品川や「本所・深川」などに、「全滅」するほどの大津波が押し寄せたという事実はなく、完全なる誤報である。今村によると、シミュレーションの結果から、東京湾にも津波は流れ込み、隅田川などの川を遡上し

たことも確認できるが、高さは最大でも1メートル程度と、現在なら津波注意報クラスで、大きな被害を及ぼすような津波ではなかったという。

しかし前述のとおり、品川や本所・深川など、東京に大津波が襲来したという流言が広まり、新聞にも掲載された。この流言によって、東京では「不要な避難」が実際に行われた。『関東大震災と流言 水島爾保布 発禁版体験記を読む』(前田恭二編著、2023年、岩波書店、p44-47)には、現在の東京・台東区の住民が津波(海嘯)の流言に惑わされ、恐怖にとらわれて避難し始めたことが記載されている。

4-2 直近の大津波の記憶

では、東京湾沿岸や隅田川沿いの地域が大津波で全滅した、などという破滅的な内容の流言がなぜ発生したのであろうか。

考えられる原因として、まずは直近の災害の記憶が挙げられる。1896(明治29)年6月に起きた「明治三陸津波」である。三陸沖で発生したM8クラスの巨大地震による大津波が三陸沿岸などを襲った。津波の遡上^{そじょうこう}高は、岩手県内で最大38.2メートルに達し、北海道と青森、岩手、宮城をあわせて2万1,959人が犠牲になった⁹⁵⁾。

一瞬にして多くの命が奪われたこの災害は、関東大震災発生の27年前ということもあり、多くの人の記憶に鮮明に残っていた。吉村昭は『関東大震災』で次のように記述している。

地震(引用者注：関東大震災)の直後に人々

の間に拡がったのは「大津波が来た」又は「大津波がくる」という流言であった。／地震の後には、津波が襲ってくる確率が高いということは、人々の間で常識化した知識であった。かれらには明治二十九年六月に三陸海岸を襲った大津波の被害が鮮明な記憶として残されていた。(略)東京には津波来襲の事実はなかったのだが、それは確実な情報として人々の間に伝わったのである⁹⁶⁾。

三陸津波などの災害について研究してきた作家の山下文男も、『津波てんでんこ 近代日本の津波史』(2008年、新日本出版社、p61-62)で次のように書いている。

関東大震災は、(略)明治三陸大津波の二七年後で、新聞雑誌などのほか、幻灯や歌舞伎芝居(東京・春木座「三陸大海嘯」)にまでなった三陸大津波の記憶から、当時は、津波に対する恐怖心と「地震の後には津波」という知識が大都市住民などの間にもかなり広まっていた。／(略)情報機能のマヒの中で、「地震の後には津波が……」という中途半端な知識が裏目に出て「津波が来るかもしれない」が「来るだろう」になり、更には、それがいつの間にか「津波が来た」に変わって、大津波襲来の噂になり、(略)たちまち東京中を駆けめぐってしまった(傍点引用者)。

山下の記述は、明治三陸津波の記憶に加え、流言が人づてに伝わる間に、内容が変化し、より大げさになっていくことを示している。傍点の部分で山下が指摘しているとおおり、災害に関する知識を、実際に起きた場合に正しく引き出し使えることの重要性を、この事例は示唆している。

4-3 「海嘯^{かいしやう}」が含むもう1つの意味

次に、津波に関する流言の原因として、これまでも出てきた「海嘯」ということばに注目したい。

まず、前述のとおり、「海嘯」は現在の「津波」を指す。吉村昭『三陸海岸大津波』(1995年、中央公論社、p71-72)によると、▶「津波」の「津」は港のことで、港を襲う高波という意味の新造語であり、▶明治三陸津波のころ(筆者注:関東大震災のころも)は、「海嘯」が使われていた。津波の押し寄せる折の海の「轟き^{とどろ}」を表現しようと、「ほえる」などの意味のある⁹⁷⁾「嘯^{うそく}」という字が使われたということである⁹⁸⁾。

このように、「津波=海嘯」ではあるのだが、実は、「海嘯」は、津波だけでなく、高潮の意味も含んでいた⁹⁹⁾。

これを示す明確な記述がある。寺田寅彦は、台風の災害対策などについて書いた「颱風雑俎」の中で、「海嘯を伴った暴風として記録に残っているもの」¹⁰⁰⁾(傍点引用者)と書いている。

津波は基本的に地震によって発生するもので、暴風では起こらない。暴風で起きるのは明らかに高潮である。高潮は、台風や発達した低気圧の、▶暴風による湾内への「吹き寄せ効果」と、▶気圧の低下による海面の「吸い上げ効果」が重なるなどの影響で潮位が大きく上昇する現象である¹⁰¹⁾。寺田が書いた「海嘯」は、「暴風」ということばを使っていることから、明らかに高潮を指していると考えられる。

しかし、発生メカニズムは違うにしろ、津波も高潮も、住民にとっては「大量の海水が海岸堤防を越えて居住地にあふれてくる」¹⁰²⁾という意味では同じである。

こうしたことから、関東大震災当時、「海嘯」

は、津波と高潮の両方の意味で使われていたと考えられる。なお、現在の津波や高潮、高波などの用語の整理が行われたのは、昭和の中期ごろだという¹⁰³⁾。

ここまでみてきた内容を整理すると、関東大震災当時は、▶津波と海嘯は同じ意味で使われていた、▶海嘯には高潮の意味もあった、ということである。そして、本章の冒頭で示した流言を掲載した記事の中には、津波と高潮を混同したとみられるものがある。それは、「本所・深川」や「品川」といった地名が出ている記事である。これらの地域には、関東大震災の発生前に津波で大きな被害を受けたという明確な記録はみられない¹⁰⁴⁾。しかし、高潮による水害には見舞われていた。

それは関東大震災が発生する6年前、1917(大正6)年9月30日から10月1日にかけて発生した「東京湾台風」(大正6年台風)による水害である。東京湾の西を台風が通過したため、ちょうど東京湾奥に強風が吹きつけたことに加え¹⁰⁵⁾、同時刻に満潮を迎えたために、東京湾で2メートルを超える高潮が発生。死者・行方不明者は1,300人を超え、大森から「品川」にかけての沿岸域などが広く浸水し、「深川」も浸水被害を受けた¹⁰⁶⁾。

これらの地名が、新聞記事と一致する。このことから筆者は、明治三陸津波に加え、「東京湾台風」による高潮の被害の記憶が重なり、こうした流言が拡散したと考える¹⁰⁷⁾。

この「海嘯」をめぐる一連の流言を分析した結果、くみとることができる教訓として、筆者は次の2つを挙げたい。それは、▶「災害の記憶と伝承」および「災害に関する用語」をきちんと理解し、使い分ける力が必要であること、▶いまや出るのが当たり前になっている、

津波の警報・注意報の対象地域や到達予想時刻、それに観測された地点などの正確な情報が、改めて大切である点を認識する必要があること、である。それが「誤情報・偽情報」の対策にもつながると筆者は確信している。

5章 関東大震災が メディアに突きつける課題

ここまで、関東大震災の「災害流言」の発生や拡散などの過程を詳細にみてきた。

ここからは、現代において「誤情報・偽情報」をいかに出さず、拡散を防ぐかについて考えていく。

本章ではとりわけ、災害時に大きな影響を及ぼす誤情報・偽情報として、▶「すぐに見破ることができる」もの、▶「危険をおおる」もの、▶「情報の出どころ自体に疑義のある」もの、の3つに大別した。まずは具体的な事例を通してそれぞれの特徴をみていきたい。そのうえで、「打ち消し報道」や「予防接種効果・データベース化」など、メディアが果たすべき役割について検討する。

5-1 すぐに見破ることができる誤情報・偽情報

まずみていきたいのは、「すぐに見破ることができる誤情報・偽情報」である。

この例としてよく知られているのが「人工地震」である。地震の原因が人工地震だと主張して不安をおおる根拠のない偽情報であるが、「はじめに」でも述べたとおり、2024年1月の能登半島地震でも拡散した¹⁰⁸⁾ほか、同年4月に愛媛と高知で震度6弱の揺れを観測した地震でも流れた¹⁰⁹⁾。これは、清水幾太郎が『流言蜚語』の中で、『地震を起す新しい機械が

西洋で発見されて、それがまず日本に対して用いられたのだ』という説明(略)が有力な流言蜚語の内容となる」¹¹⁰⁾と紹介したように、関東大震災でも流れた「古典的」な偽情報でもある¹¹¹⁾。人間が地下深くで人工的に大地震を起こすことが不可能なのは科学的に明らかである¹¹²⁾。

次に「地震雲」である。これも大きな地震のたびに数多く出る誤情報・偽情報である。気象庁気象研究所の主任研究官の荒木健太郎は、地震雲といわれることが多いものとして、「飛行機雲」や「波状雲」(山脈や島などの風下に等間隔に並ぶ雲域のこと)¹¹³⁾などを挙げている。また、真っ赤に焼けた空や、赤い月や太陽も怖がられることがあるとしている。しかし、これらは、すべて気象学で説明できる大気現象だとして、「雲は地震の前兆にはならないと断言できる」と述べている¹¹⁴⁾。

また、たとえば、“何月何日何時何分に、〇県で大地震が起きる”というような、日時や場所を指定するような地震予知は、現代の科学では難しいとしている。このため、こうした情報もすぐに誤情報・偽情報だと判断できる。そして、荒木は上記の「人工地震」「地震雲」「日時を指定した地震予知」を、すべて「災害デマ」と指摘している¹¹⁵⁾。

このほか、筆者は火山についても、すぐに見破ることができるものが一定程度あると考える。たとえば3-1でも紹介した、関東大震災での「秩父連山の噴火」の流言は、秩父連山が活火山でないことは明確で、噴火するはずがないため、誤情報・偽情報だと即座に判断できる。

5-2 危険をあおる偽情報

より悪質なのが、「危険をあおる偽情報」で

ある。

近年の例で有名なのは、2016年の熊本地震の発生直後に流れた「地震で動物園のライオンが逃げた」という偽情報であろう。Twitter(現X)にライオンの写真とともに投稿されたもので、神奈川県に住む投稿者が偽計業務妨害の疑いで逮捕された。警察の調べに、「悪ふざけでやってしまった」と供述したという¹¹⁶⁾。

ただ、こうした「動物園の猛獣」に関する偽情報は、実は古くからある。アメリカの心理学者、G.W.オルポートとL.ポストマンは、『デマの心理学』(1952年、岩波書店)の中で、1906年に起きたサンフランシスコ地震のときの例を記述している。その1つが「地震で、動物園の獣が檻を出て、ゴールデン・ゲート公園に避難していた人たちを食べている」というものである。オルポートとポストマンは、これを「**實に馬鹿氣たデマ**(読みがな引用者)^{じつにばかげ}」と記述している¹¹⁷⁾。また、『大震の日』には、関東大震災の発生直後に「動物園の獣が皆出て来たそうだが」という流言が拡散したという証言が記載されている¹¹⁸⁾。これらのことから、熊本地震直後の「ライオンの偽情報」は、前述した人工地震と同じように「古典的な偽情報だった」といえる。

以上は、昔からみられるもので、パターン化されているといえよう。このためメディアは、こうしたことが過去にもあったことを日ごろから周知し、視聴者・聴取者や読者のメディア情報リテラシーを高めるべきである。

5-3 情報の出どころ自体に疑義のある誤情報・偽情報

次に、「情報の出どころ自体に疑義のある誤情報・偽情報」である。以下、詳述する。

「はじめに」でも紹介したが、東日本大震災で千葉県にある石油会社の製油所で爆発が起きたあと、「有害物質の雨が降る」といった誤情報・偽情報がSNSやメールを通じて多く飛び交った。荻上チキは『検証 東日本大震災の流言・デマ』（2011年、光文社）の中で、この流言が拡散するにつれて、「さまざまな前置きのバリエーションが加えられていた」としたうえで、次のように述べている。

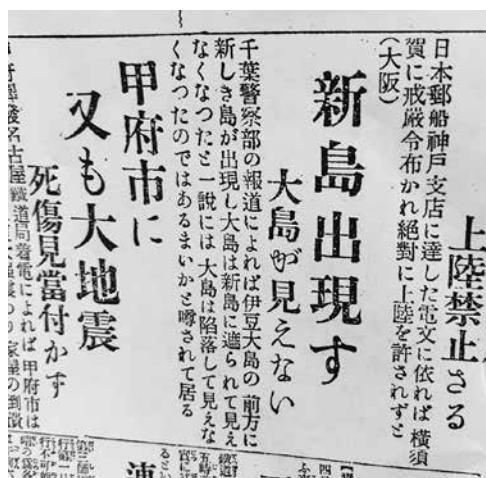
調べてみると、(略)「医師会からファックスが届いた」「県庁職員の知人からの連絡です」(略)「消防本部からの連絡」「千葉県庁の方よりお知らせ」(略)「自衛隊大宮駐屯地からの連絡」「東京大学応用化学科から以下の情報を得ました」(略)「知人の防災センターの方から」など、実に様々な前置きを加えられていました。

これについて荻上は、「その情報(引用者注:本稿では誤情報・偽情報)が広まるためには、多くの人に『信頼できる』と思われなくてはなりません」と述べている¹¹⁹⁾。

荻上が挙げた「様々な前置き」の中には、「当該石油会社勤務の人(やその家族)からの情報」というものが多かったが、それに加えて、前述のとおり「千葉県庁」や「消防本部」「自衛隊」などの公的機関が含まれていることに着目したい。実は、これと同様の誤情報・偽情報が、関東大震災でも流れているのである。

9月4日の名古屋新聞号外第二には、「新島出現す 大島が見えない」という記事(記事6)が載っているが、本文には「千葉警察部の報道によれば」と、警察からの情報だと書かれている。

また、9月5日の、大阪毎日新聞名古屋附録



号外の「伊豆七島全部の噴火 空中偵察の重要な発見」という記事(記事4, p51)には、「陸軍航空隊の重大な偵察によると」という内容が書かれていることは、3-3で述べたとおりである。

いずれも伊豆大島の噴火と結びついた流言が変化し、大げさになったとみられることは述べたが、それを「信頼できる情報」と思わせるために、誰かが、あとからつけたとも考えられる。

こうした誤情報・偽情報は、特に公的機関の名をかたられると、信頼度が増してしまう。それはふだんメディアが、「警察によると」など、情報の出どころを明示し、それをもとに多くのニュースを流していることとも関連している。

前述の東日本大震災での「製油所の流言」は、当該石油会社のほか、千葉県内の自治体からも打ち消しの情報が公式に出され、それをメディアが繰り返し取り上げたことで、しだいに落ち着きをみせた¹²⁰⁾。

こうしたことから、緊急性がある誤情報・偽情報については、政府や自治体、メディアが連携しながらすみやかに否定し、打ち消す対応が必要となる。

5-4 メディアの「打ち消し報道」の課題

5-4-1 「打ち消し報道」のタイミング

次に、メディアの「打ち消し報道」の課題について考えていきたい。

「打ち消し報道」とは、「誤情報・偽情報」を否定し、それらに惑わされないようメディアが呼びかけることを指す。誤情報・偽情報の中には、人々の安全や健康、経済的資産を損なったり、民主主義社会の健全な世論形成をむしろばんだりして、社会に悪影響を及ぼすおそれがあるものが多い。このため、打ち消し報道は迅速かつ効果的に行う必要があるという¹²¹⁾。

筆者も、打ち消し報道については、災害発生後、できるだけ早急に行うべきと考えている。その理由は、関東大震災での災害流言の発生・拡散の速さにある。表5は、警察がまとめた記録をもとに、関東大震災発生直後の流言発生の時系列を示したものである。これを見ると、「富士山に大爆発、今なお噴火中」「東

表5 関東大震災の流言発生の時系列
(9月1日午後1時ごろ～2日午前10時ごろまで抜粋)

1日	<p>午後1時ごろ</p> <ul style="list-style-type: none">・富士山に大爆発、今なお噴火中。・東京湾に猛烈な海嘯襲来する。・更に大地震が来襲する。 <p>午後3時ごろ</p> <ul style="list-style-type: none">・社会主義者と朝鮮人の放火多し。
2日	<p>午前10時ごろ</p> <ul style="list-style-type: none">・「不逞鮮人」の来襲あるべし。・昨夜の火災は「不逞鮮人」の放火または爆弾の投擲。・朝鮮人中の暴徒が某神社に潜伏。・大本教徒密謀を企て数千名が上京の途上。

(内閣府ホームページ「災害教訓の継承に関する専門調査会報告書 平成21年3月 1923 関東大震災【第2編】」p182(「表4-1 警視庁編『大正大震災火災誌』が記載する流言の事例」)をもとに筆者作成)

京湾に猛烈な海嘯襲来する」「更に大地震が来襲する」という災害流言は、9月1日午後1時ごろ、つまり震災発生約1時間後に記録されている。同日午後3時以降は朝鮮人関連の流言が主になるが、火山や津波、地震再来といった災害流言は、それよりも速く発生・拡散したとみられることがわかる。

しかし、この関東大震災時点での災害流言の発生・拡散の速さをふまえたうえで、現代社会に目を向けたとき、メディアが打ち消し報道を災害発生初期の段階で行うのは、非常に難しいと筆者は考える。

というのも、たとえば津波を伴う大地震の場合、初動段階は大津波・津波警報や緊急地震速報、震度速報などが入り乱れ、時には重なり合うため、これらの情報を伝えきることに集中せざるをえないからである。

さらにいえば、本来、建物の倒壊や土砂災害への警戒の呼びかけも伝えたいところだが、それも難しい。これは、2024年の能登半島地震発生直後のNHKの緊急報道の記録が示しているところである¹²²⁾。この最初動の状況下で、誤情報・偽情報への警戒呼びかけや、打ち消し報道をするのは、ほぼ不可能といえよう。

最優先である津波や地震の情報に加え、次々に入ってくる被害状況を報道したあとに、誤情報・偽情報の打ち消しを行えるとすれば、たとえば津波警報が注意報に切り替えられたあとなど、一定程度の時間はかかると筆者は考える¹²³⁾。

5-4-2 「バックファイヤー現象」の懸念

打ち消し報道には別の面でも課題がある。

「バックファイヤー現象」である。これは「他者から事実Aに対する間違いを指摘されると、

あらためて事実Aの存在感が強まり、事実Aに対するこだわりが強化されてしまう事態」のことである¹²⁴⁾。

これについては、関西大学教授の近藤誠司(災害情報論)が『コロナ禍と社会情報 インフォデミックの考現学』(2023年、関西大学出版部)の中で詳述している。それによると、近藤らは、2022年2月、記者33人を対象に、コロナ禍で想定される事態についてオンラインで調査を行った。その結果、「コロナワクチンで人類が半減するなどの『デマ』のちらしが街中で大量に配られていることが判明。詳しく報道する?」という質問には、「YES」が21人(63.6%)、「NO」が12人(36.4%)となった(表6)。回答理由をみると、「YES」を選択した理由で最も多かったのが「デマをデマだと伝えることが報道の使命だから」で、このほか「デマであることがはっきりしているのなら、誤った情報だと伝えるべき」「デマを打ち消すためにも必要」という意見もあった。

一方、「NO」を選択した人たちの理由では、「報道してしまうとかえってデマが拡散する結果を招く」などという意見が多かった¹²⁵⁾。

これについて、近藤は、以下のように述べ

ている。

これは、いわゆる「バックファイヤー現象」に対する懸念だ。デマを打ち消す情報を扱う際には、慎重な判断と高度なテクニックが要請される。打ち消し情報を発信すると、かえって“火に油を注ぎ”、ネットなどで容易に“炎上して”——“祭り”のネタになって——しまい、デマ情報のプレゼンスを高めることに帰結する危険があるからだ¹²⁶⁾。

さらに近藤は、筆者の取材に対し、「デマのもとになる混乱は日常から始まっていて、常に助走しており、災害などの際に噴出する。このため『いざというときに頑張ります』というやり方では難しい。メディアには、打ち消し報道をすみやかに、そしてバックファイヤーを招かないよう、慎重に行うための準備を、ふだんから行うことが求められる」と話していた¹²⁷⁾。

近藤によると、これまではバックファイヤー現象を招かないよう、誤情報・偽情報を発見しても静観し記事を書かないメディアも多かった。このため今後は、バックファイヤー現象を軽減化するために、平時からSNSなどインターネットの情報空間のモニタリングを行うとともに、防災情報やファクトチェックに詳しい専門家とも連携して混乱に即応できるようにするなど、「いざというときに自信を持って打ち消し記事を書き続けられるようにする体制作りが必要だ」と話している¹²⁸⁾。

表6 記者33人へのオンライン調査の結果

質問「コロナワクチンで人類が半減するなどの『デマ』のちらしが街中で大量に配られていることが判明。詳しく報道する?」

回答	主な理由
「YES」 21人(63.6%)	<ul style="list-style-type: none">▶ 「デマをデマだと伝えることが報道の使命だから」▶ 「デマであることがはっきりしているのなら、誤った情報だと伝えるべき」▶ 「デマを打ち消すためにも必要」
「NO」 12人(36.4%)	<ul style="list-style-type: none">▶ 「報道してしまうとかえってデマが拡散する結果を招く」

近藤誠司『コロナ禍と社会情報 インフォデミックの考現学』p110-112をもとに作成

5-4-3 今後の災害で起きうる

誤情報・偽情報の想定を

さらに、今後発生が想定されている災害でどのような「誤情報・偽情報」が流れるかを事前に考えておくことも重要であろう。

まずは、南海トラフ巨大地震である。国の想定では、最大で震度7の激しい揺れと30メートルを超える巨大津波が沿岸部を襲い、最悪の場合、死者は32万人を超えるとされている¹²⁹⁾。

この地震をめぐるのは、たとえば想定震源域の一部で地震が起きたり、地震の発生前に南海トラフ沿いで異常な現象が観測されたりして、巨大地震発生の可能性が相対的に高まっていると評価された場合に、気象庁が「南海トラフ地震臨時情報」を発表する¹³⁰⁾。ただし、この情報は不確実性が高く、仮に「地震発生の可能性が相対的に高まった」と評価した場合でも南海トラフ地震が発生しないこともある¹³¹⁾。

さらに2022年からは「北海道・三陸沖後発地震注意情報」の運用も始まった。この情報は、北海道の根室沖から東北地方の三陸沖の巨大地震の想定震源域やその周辺でM7.0以上の地震が発生し、大規模な地震が発生する可能性が平常時より相対的に高まっている際に発表される。ただ、この情報も、極めて不確実性が高い情報である¹³²⁾。

いずれの情報にも共通している「不確実性」は、「あいまいさ」ともいえる。これについては、オルポートとポストマンがデマの基本法則として掲げた有名な公式があてはまる。「R (Rumor: うわさの流布量) = I (Importance: 重要さ) × A (Ambiguity: あいまいさ)」というもので、うわさやデマ、流言、つまり誤情報・偽情報の流布量は、当事者にとっての問題の重要さと、あいまいさの積に比例するというもの¹³³⁾だ。こ

れは、上記2つの巨大地震の情報にもあてはまると考えられる。この2つの情報について、京都大学防災研究所教授の矢守克也も「**根拠薄弱な流言の流布、物資の買い占めなどの社会的混乱も懸念される**」と述べている¹³⁴⁾。

結びにかえて

～「予防接種効果」と「データベース化」が急務～

「誤情報・偽情報」対策の最後として、「予防接種効果」の重要性を示したい。

荻上チキは、『検証 東日本大震災の流言・デマ』の中で、「流言やデマ」と「感染症」は、広がり方が似ていることや、感染症にかかりにくくするには「ワクチン(予防接種)」によって抵抗力を身につけるのが有効であることを指摘したうえで、次のように述べている。

流言やデマについても、あらかじめ過去の事例を知っておくこと、あえて騙されてみるという疑似体験を繰り返すことで、流言やデマに感染しにくくすることができます。(略) **具体的な事例を知っておくこと、すなわち事前に「流言ワクチン」を接種しておくことが有効だと考えられるのです。**／(略) **過去の流言やデマの事例を知っておく。**(略) **流言やデマのパターンというのは、実はあまり変わっていないことがわかります。基本的なパターンを知っておくことで、「あれ？これは以前、流言やデマの事例で似たようなことがあったような」という既視感を抱きやすくしておくことは、かなりの程度、有効なのではないかと考えています。**(略) **事例集を「予防接種」することは、これから流言やデマに騙されにくい「身体」を築くために役立ちます**¹³⁵⁾。

筆者も、この「予防接種効果」は、非常に有用性が高いと考える。前述のとおり、能登半島地震の際の「人工地震」の誤情報・偽情報は、実は関東大震災のときにすでに流れていた。また、熊本地震のライオン(猛獣)の偽情報も、1906年のサンフランシスコ地震や、関東大震災で広まった流言とほぼ同じだった。

本稿では、関東大震災で発生した災害流言の事例を数多く掲載したうえで、これまでほとんど研究されてこなかった、その発生要因などについてもできるかぎり分析し、事実関係を吟味してきた。また、この過程で、雲仙普賢岳の噴火災害や東日本大震災、昭和の南海地震、桜島の大正噴火、それに広島原爆など、関東大震災以外の災害などで発生した誤情報・偽情報についても紹介してきた。

メディアには、視聴者・聴取者や読者のメディア情報リテラシーを高める役割が一層求められている。このため、メディアは本稿やほかの流言研究などを参考にし、専門家なども協力しながら誤情報・偽情報の「事例集」を作成し、「データベース化」することや、それをふだんから番組で紹介したり、ネット上で公開したりすることが急務であろう。

この事例集を充実させ、データベースとしてストックしておくことは、災害時の「打ち消し報道」を迅速かつ的確に行うことにもつながる。

たとえば気象庁は、日本近海で起こると予想される地震のうち、約10万の震源断層についてどのような津波が起こるのかをあらかじめ計算しておき、その結果をデータベースに保存している。それを地震発生直後に呼び出し、発生位置や地震の規模を参考に、最も近いパターンを使うなどして、津波警報や注意報を発表している。これは、地震が起きたあとに計

算を行っていたのでは、約3分で発表するという目標に間に合わないためである¹³⁶⁾。誤情報・偽情報もこれと同じで、大きな災害が発生したあとに打ち消し報道用の記事を一から書き出していたのでは、とてもその拡散スピードには追いつかない。大混乱の中であっても、すぐに引き出せる事例集というデータベースを用意しておくことが求められている。

また、ふだんからの防災教育に、メディアが寄与することも重要である。たとえば、4-3でみた「津波と高潮の混同による流言」は、災害に関係する用語が示す意味を理解し、正しく使うことの重要性を示唆している。

これまでに挙げた「予防接種効果」「データベース化」、それに「防災教育」には、メディアの力と主導性が欠かせない。そのための対策の一環として、過去に発生した災害流言、つまり誤情報・偽情報を集めて「データベース化」を進め、緊急時にすぐに放送などで使用できるようにすること。そして、それを平常時の放送やネット記事などで伝え続けることで「予防接種効果」を高めること。これを防災教育の場面でを行い、普及を進めることが、メディアの役割といえるだろう。

2023年9月、関東大震災の発生から100年の節目を迎えた。2025年3月には、放送開始から100年を迎える。この大きな節目に、本稿が、メディアの誤情報・偽情報対策が進むための一助となることを願っている。

(なかまる けんいち*)

*現在は、報道局 災害・気象センター所属

注:

- 1) • 中丸憲一・秋元宏美「能登半島地震, 大津波警報で『命を守る呼びかけ』, SNSで偽情報の拡散も」(「メディア・フォーカス」『放送研究と調査』2024年3月号, p74
https://www.nhk.or.jp/bunken/research/focus/f20240301_3.html
- なお, この能登半島地震の偽の投稿をめぐっては, この地震の発生直後, SNSに被災者を装って救助を求めるうその投稿を繰り返し, 警察などの捜索活動の業務を妨害したとして, 2024年7月, 埼玉県の会社員が偽計業務妨害の疑いで逮捕された。
NHK NEWS WEB「能登半島地震の直後 SNSに虚偽の救助要請投稿で会社員逮捕」(2024年7月24日)
<https://www3.nhk.or.jp/lnews/kanazawa/20240724/3020021027.html>
- 2) 荻上チキ『検証 東日本大震災の流言・デマ』(2011年, 光文社) p31
- 3) 関谷直也『災害情報 東日本大震災からの教訓』(2021年, 東京大学出版会) p224
- 4) 廣井脩『流言とデマの社会学』(2001年, 文藝春秋) p13-15
- 5) 消防庁消防大学校消防研究センター「市街地火災時の『旋風』・『火災旋風』の現象解明をめざして」
https://nrifd.fdma.go.jp/research/seika/kamitsu_toshi/senpu/index.html
- 6) ① 武村雅之『関東大震災 大東京圏の揺れを知る』(2003年, 鹿島出版会) p17
② 内閣府「過去の災害に学ぶ(第13回) 1923(大正12)年関東大震災 揺れと津波による被害」
https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kyokun/kyoukunnokeshou/pdf/kouhou039_20-21.pdf
- 7) • 2023年10月の日本大学文理学部・中森広道教授への筆者の取材による。
• 佐藤健二「関東大震災における流言蜚語」『死生学研究』第11号(2009年) p52の記述も参照した。
- 8) 中丸憲一「関東大震災100年 地震と台風の『同時・時間差襲来』にどう備えるか」『放送研究と調査』2023年9月号, p2-24
https://www.nhk.or.jp/bunken/research/domestic/pdf/20230901_8.pdf
- 9) 政府広報オンライン「インターネット上の偽情報や誤情報にご注意!」(2024年3月27日)
<https://www.gov-online.go.jp/article/202403/entry-5920.html>
- 10) 認定NPO法人ファクトチェック・イニシアティブ 早稲田大学 次世代ジャーナリズム・メディア研究所「ファクトチェック白書2024」p4
- 11) 9) と同じ
- 12) 10) と同じ
- 13) 山口真一「偽・誤情報の現状とこれから求められる対策」(総務省 プラットフォームサービスに関する研究会(第42回)資料, 2023年3月)
https://www.soumu.go.jp/main_content/000867454.pdf
- 14) 10) と同じ
- 15) 清水幾太郎『流言蜚語』(2011年, 筑摩書房) p37
- 16) 東京大学総合防災情報研究センター CIDIR ホームページ「廣井アーカイブス」
<http://cidir-db.iii.u-tokyo.ac.jp/hiro/index.html>
- 17) 4) と同じ。p24-25
なお, この5つの定義について廣井は, G.W.オルポート・L.ポストマンが著書の中で書いているエピソードだとして紹介している。
- 18) 『三省堂国語辞典』(第八版)によると, 「事実はない うわさ。デマ」とある。
- 19) 「社会的逆機能」については, 中森広道「災害流言の展開とその特性」一般財団法人消防防災科学センター『消防防災の科学』No.139(2020冬号) p34の記述を参照。
https://www.isad.or.jp/information_provision/nol39/
- 20) 4) と同じ。p29-35
- 21) 19) と同じ
- 22) 廣井脩『うわさと誤報の社会心理』(1988年, 日本放送出版協会) p47
- 23) 同上。p50
- 24) 4) と同じ。p86
- 25) ① 国立天文台編『理科年表2023』(2022年, 丸善出版) p797
② NHK情報ネットワーク・NHKソフトウェア編, 藤吉洋一郎監修『NHK 20世紀日本 大災害の記録』(2002年, NHK出版) p8-9
- 26) 同上。p753
同上。p16-17
- 27) 22) と同じ。p50-52
- 28) 同上。p52
- 29) 22) と同じ。p50
- 30) 2023年10月の筆者の取材による。
- 31) 2023年11月の筆者の取材による。
- 32) 国立国会図書館ホームページ「近代日本人の肖像」を参照。
<https://www.ndl.go.jp/portrait/datas/6070/>
- 33) 和辻哲郎「地異印象記」『和辻哲郎全集 第二十

- 三巻』(1991年, 岩波書店) p33
- 34) 32) と同じ
- 35) 33) と同じ
- 36) 鹿児島市ホームページ「大正噴火による被害等」
https://www.city.kagoshima.lg.jp/kikikanri/kazan/taisho_eruption.html#
- 37) (内閣府防災情報のページより) 中央防災会議 災害教訓の継承に関する専門調査会「1914 桜島噴火報告書」(2011年3月)「第2章 大正噴火の経過と災害」p40を参照。
https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kyokun/kyoukunnokeishou/rep/1914_sakurajima_funka/pdf/05_chap02.pdf
- 38) 高橋正樹『破局噴火 秒読みに入った人類滅亡の日』(2008年, 祥伝社) p231
- 39) 中丸憲一「1991年 雲仙普賢岳大火砕流から考える取材の安全」(2023年5月23日, 文研ブログ)
<https://www.nhk.or.jp/bunken-blog/500/483467.html>
- 40) 4) と同じ。p103-104
- 41) ①兼岡一郎・井田喜明編『火山とマグマ』(1997年, 東京大学出版会) p206-209
 ②宇井忠英編『火山噴火と災害』(1997年, 東京大学出版会) p36-37
 ③長谷川直子・鈴木康弘編『今こそ学ぼう地理の基本 防災編』(2023年, 山川出版社) p64-65
 ④池谷浩『火山災害 人と火山の共存をめざして』(2003年, 中央公論新社) p66-78
 ⑤国土交通省九州地方整備局「日本の歴史上最大の火山災害 島原大変」
<https://www.qsr.mlit.go.jp/unzen/wlib/pdf/010101a.pdf>
- 42) 西崎雅夫編『証言集 関東大震災の直後 朝鮮人と日本人』(2018年, 筑摩書房) p124
- 43) 2023年12月の筆者の取材による。なお当時, 関澤氏は, 東京理科大学火災科学研究センター教授だった。
- 44) ・日本記者クラブホームページ「『関東大震災100年』(6) 災害における流言と報道 災害情報の課題を考える」(2023年7月19日)
<https://www.jnpc.or.jp/archive/conferences/36571/report>
 ・2023年10月の筆者の取材による。
- 45) ①25) ②と同じ。p36-37
 ②(内閣府防災情報のページより) 中央防災会議 災害教訓の継承に関する専門調査会「1944 東南海・1945 三河地震報告書」(2007年3月)「はじめに」を参照。
<https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kyokun/>
[kyoukunnokeishou/rep/1944_tounankai_jishin/index.html](https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kyokun/kyoukunnokeishou/rep/1944_tounankai_jishin/index.html)
- ③山下文男『太平洋戦争史秘録 隠された大震災』(2009年, 東北大学出版会) p16
- 46) 日本放送協会編『20世紀放送史(上)』p25
- 47) 吉村昭『関東大震災』(1977年, 文藝春秋) p115-116
- 48) ・北原糸子『震災復興はどう引き継がれたか 関東大震災・昭和三陸津波・東日本大震災』(2023年, 藤原書店) p327
 ・北原糸子『関東大震災の社会史』(2011年, 朝日新聞出版) p256-257
- 49) 木戸崇之, 竹田亮子『一高生が見た関東大震災100年目に読む, 現代語版 大震の日』(2023年, 西日本出版社) p358
- 50) 内田宗治『関東大震災と鉄道「今」へと続く記憶をたどる』(2023年, 筑摩書房) p161
- 51) 鈴木淳『関東大震災 消防・医療・ボランティアから検証する』(2016年, 講談社) p178
- 52) 6) ①と同じ。p60
- 53) 廣井脩『災害報道と社会心理』(1987年, 中央経済社) p2
- 54) 「これあ丸」は, 別の表記(コレア丸・コレヤ丸)などの文献もあるが, 本稿では『20世紀放送史(上)』の記述にあわせた。
- 55) 46) と同じ。p24
- 56) 波多野勝・飯森明子『関東大震災と日米外交』(1999年, 草思社) p135-142
- 57) 佐藤卓己『流言のメディア史』(2019年, 岩波書店) p71
- 58) 中森広道「第1章 第3節 災害情報論の系譜『情報パニック』と災害情報研究の展開」田中淳・吉井博明編『災害情報論入門』(2008年, 弘文堂) p31
- 59) ・46) と同じ。p21-27
 ・8) と同じ。p4-5
- 60) 46) と同じ
- 61) 19) と同じ。p35
- 62) 47) と同じ。p119
- 63) 43) と同じ
- 64) 荒木健太郎『読み終えた瞬間, 空が美しく見える気象のはなし』(2023年, ダイヤモンド社) p90を参照。
- 65) ①8) と同じ。p8
 ②寺田寅彦「震災日記より」山折哲雄編『天災と日本人 寺田寅彦随筆選』(2022年, KADOKAWA) p56
- 66) 同上②。p61
- 67) 49) と同じ。なお, 原著の『大震の日』は1924年, 六合館より発行された。

- 68) 49) と同じ。p371-372
- 69) NHK「御嶽山『噴火の証言』戦後最悪の火山災害を動画と証言で伝える」
<https://www.nhk.or.jp/d-navi/link/ontake2014/>
- 70) 日本経済新聞「本白根山、噴火から5年 草津町長ら麓で追悼式」(2013年1月23日)
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUF2308Q0T20C23A100000/>
- 71) • 読売新聞 防災ニッポン+「富士山噴火は南海トラフ地震と連動も! 備え遅れる火山対策」(2023年10月17日)
<https://www.bosai.yomiuri.co.jp/biz/article/11433>
 • NHK防災「『南海トラフ地震 日本の歴史の転換点!?』磯田道史さんと学ぶ 災害と生きてきた日本人」(2024年3月15日)
<https://www.nhk.or.jp/bousai/articles/27767/index.html>
- 72) ① 藤井敏嗣『正しく恐れよ! 富士山大噴火』(2015年, 徳間書店) p26-27
 ② 気象庁「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震後に地震活動の活発化した火山」
<https://www.data.jma.go.jp/svd/vois/data/tokyo/STOCK/kaisetsu/CCPVE/shiryo/128/20110311earthquake.pdf>
- 73) 2) と同じ。p89
- 74) ① 鈴木毅彦・市古太郎編著『伊豆諸島の自然と災害』(2023年, 古今書院) p16-17
 ② 気象庁ホームページ「伊豆大島 有史以降の火山活動」
https://www.data.jma.go.jp/vois/data/tokyo/317_Izu-Oshima/317_history.html
 ③ 上山明博『関東大震災を予知した二人の男 大森房吉と今村明恒』(2013年, 産経新聞出版) p170
- 75) 同上②。
- 76) 49) と同じ。p50
- 77) 同上。p107
- 78) 同上。p191
- 79) 同上。p394
- 80) • 新聞資料ライブラリー監修『シリーズその日の新聞 関東大震災(上) 激震・関東大震災の日』(1992年, 大空社)
 • 羽鳥知之編『「号外」大正史1912-1926』(1997年, 大空社)
 などを引用・参照。
- 81) 伊豆七島は、「伊豆大島・利島・新島・神津島・三宅島・御蔵島・八丈島」を指す。
 NPO法人みらいじま『伊豆諸島(八島) & 航路MAP』を参照。
<https://www.miraijima.org/8islands.htm>
- 82) 学校法人山脇学園創立120周年記念誌編集委員会編「山脇学園 創立120周年記念誌 黄金の釘を打て」(2023年) p42
- 83) • 「中央気象台月報(全国気象表) 大正12年7~9月」p60
 • 「気象月報 大正十二年 神奈川県神奈川測候所」
- 84) 清水幾太郎監修, 関東大震災を記録する会編『手記・関東大震災』(1975年, 新評論) p230-231
- 85) 石井正巳編著『関東大震災百年 文豪たちの「九月一日」』(2023年, 清水書院)の口絵の解説文を参照。
- 86) 津田沼にあった民間の飛行場については、「レファレンス協同データベース」の記述を参照。
https://crd.ndl.go.jp/reference/entry/index.php?page=ref_view&id=1000053280
- 87) 86) および『ドキュメント関東大震災 新版』p104に「本機は津田沼伊藤飛行場所属の機であります」という記述があることから「民間航空機」と判断した。
- 88) 一ノ瀬俊也『飛行機の戦争1914-1945 総力戦体制への道』(2017年, 講談社) p27によると, 日本陸軍は, 関東大震災発生前の4年前の1919(大正8)年に陸軍航空部を設立。フランスから教育団を招いて航空術の講習を行った。
- 89) 2023年12月の筆者の取材による。
- 90) 吉田律人『軍隊の対内的機能と関東大震災 明治・大正期の災害出動』(2016年, 日本経済評論社) p230・232を参照。
- 91) 同上。p231
- 92) 8) と同じ。p3・9
- 93) ① NHK NEWS WEB「関東大震災の大津波 全体像を最新データでシミュレーション」(2023年8月29日)
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230829/k10014177371000.html>
 ② 2023年8月および2024年7月の今村文彦教授への筆者の取材による。
- 94) 中丸憲一・中山準之助『能登半島地震 緊急論考『命を守る呼びかけ』『災害関連死』過去の災害の教訓は生かされたのか』『放送研究と調査』2024年4月号, p4-5
https://www.nhk.or.jp/bunken/research/domestic/pdf/20240401_6.pdf
- 95) • 25) ①と同じ。
 • 25) ②と同じ。p10-11
- 96) 47) と同じ。p116-117
- 97) 『三省堂国語辞典』(第八版) 参照。

- 98) なお、山下文男は『津波でんでんこ 近代日本の津波史』p14で、「海嘯」は、もともとは漢文の影響による当て字で、中国・浙江省の河口で満潮時に起こる現象を指して呼んだことばだとしている。しかしこれは、海底地震などによる津波とはまったく異質の現象であり不正確である、誤りであるとの指摘が地震学者からあって、1933(昭和8)年の昭和三陸津波のころからはあまり使われなくなり、「津波」と書くようになったと指摘している。
- 99) 51)と同じ。p179
- 100) 寺田寅彦「颱風雑俎」山形哲雄編『天災と日本人 寺田寅彦随筆選』(2022年, KADOKWA) p70
- 101) 気象庁ホームページ「高潮」
<https://www.data.jma.go.jp/kaiyou/db/tide/knowledge/tide/takashio.html>
- 102) 柴山知也『カラー図説 高潮・津波がわかる 沿岸災害のメカニズムと防災』(2023年, 朝倉書店) p62を参照。
- 103) 同上。p4
- 104) 1703年の元禄地震では、「本所・深川」にも1.5メートルの津波が押し寄せたと推定されている。しかし、当時、「本所・深川」には、ほとんど人が住んでいなかったとみられることから、「関東大震災の発生前に津波で大きな被害を受けたという明確な記録はみられない」とした。
- 羽鳥徳太郎「東京湾・浦賀水道沿岸の元禄関東(1703)、安政東海(1854)津波とその他の津波の遡上状況」『歴史地震』第21号(2006年) p37-45
<https://www.histeq.jp/kaishi/HE21/P037-045.pdf>
 - 内閣府防災情報のページ「元禄地震」(1703年12月)
https://www.bousai.go.jp/kohou/kouhou_bousai/h25/74/past.html
を参照。
- 105) 台風の進行方向に向かって右(おおむね東)側の半円では、台風自身の反時計回りの風と台風を移動させる周りの風が同じ方向に吹くため風が強くなる。このため南に向いた湾の西側を発達した台風が通ると、湾に暴風や強風が吹き込んで高潮が発生しやすい。1959(昭和34)年に5,098人が犠牲になった「昭和の三大台風」の1つ、「伊勢湾台風」の際も、台風が伊勢湾の西側を通過し大規模な高潮が発生した。
- 気象庁ホームページ「台風に伴う風の特性」
<https://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/typhoon/2-1.html>
 - 村松照男「1.台風防災の原点：伊勢湾台風から50年」(「2006年度秋季大会シンポジウム『台風—伊勢湾台風から50年を経て—』の報告」)日本気象学会『天気』第55巻, p362-365
https://www.metsoc.jp/tenki/pdf/2008/2008_05_0004.pdf
- 106) ① 102)と同じ。p42-43
② 91)と同じ。p190-191
- 107) 震災発生2年前の1910(明治43)年8月に発生した「関東大洪水」では、河川の氾濫による洪水で「本所・深川」が甚大な被害を受けた。津波の流言には、この洪水による被害の記憶も影響したとの見方もある。
- 土田宏成, 吉田律人, 西村健編著『関東大洪水 忘れられた1910年の大災害』(2023年, 日本経済評論社) p2-3, p13
 - 前田恭二編著『関東大震災と流言 水島爾保布 発禁版体験記を読む』(2023年, 岩波書店) p47を参照。
- 108) NHK NEWS WEB「SNSで“人工地震が原因”など不安あおる偽情報投稿 拡散」(2024年1月2日)
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240102/k10014307161000.html>
- 109) NHK NEWS WEB「『人工地震』など偽情報拡散 専門家は否定 原発に関するものも」(2024年4月18日)
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240418/k10014426091000.html>
- 110) 15)と同じ。p180
- 111) 南博・社会心理研究所『くちコミュニケーション』(1976年, 誠信書房) p56にも、関東大震災の際、「西洋人が機械で地震を起こした」という流言が発生したという記述がある。
- 112) 108), 109)と同じ。それぞれ専門家のコメントを参照。
- 113) 気象庁気象衛星センター「衛星画像の特徴的パターン 波状雲」
https://www.data.jma.go.jp/mscweb/ja/prod/pattern_07.html
- 114) 64)と同じ。p331-332
- 115) 荒木健太郎『空のひみつがぜんぶわかる! 最高にすごすぎる天気図鑑』(2024年 KADOKAWA) p156-157
- 116) • 関谷直也「災害時の流言と求められる対応 不安・怒り・善意が広げる仕組み」『新聞研究』2023年11月号, p26
• 木村玲欧「災害時のデマに立ち向かう メディアは情報の質と価値の担保を」『新聞研究』2024年4月号, p25
• NHK防災「災害時のSNS活用術 どう見分け

- る? どう伝える?」(2022年11月2日)
<https://www.nhk.or.jp/bousai/articles/21607/>
- 117) G.W.オルポート・L.ポストマン著、南博訳『デマの心理学』(1952年、岩波書店) p237
- 118) 49) と同じ。p98
- 119) 2) と同じ。p39-40
- 120) 同上。p31-33
- 121) 福長秀彦「SNS時代の誤情報・虚偽情報とマスメディアの打ち消し報道 留意すべき事柄を考える」『放送研究と調査』2019年8月号, p100
https://www.nhk.or.jp/bunken/research/domestic/pdf/20190801_5.pdf
- 122) 94) と同じ。p2-23
- 123) (気象庁ホームページより) 令和6年4月 長時間継続する津波に関する情報提供のあり方検討会「長時間継続する津波に関する情報提供のあり方(報告書)図表集」p7によると、地震発生後、津波警報から注意報に切り替わるまでの時間は、2010年2月のチリ中部沿岸の地震(M8.8)では17時間33分、東日本大震災(東北地方太平洋沖地震, M9.0)では40時間41分かかっており、規模の大きい地震や、海外で起きた地震による津波の場合は、津波警報が長時間続くことも、検討の際には留意する必要がある。
https://www.jma.go.jp/jma/press/2404/19b/houkoku_zuhyou.pdf
- 124) 近藤誠司『コロナ禍と社会情報 インフォデミックの考現学』(2023年、関西大学出版部) p112
- 125) 同上。p110-112
- 126) 同上。p112
- 127) 2023年11月の筆者の取材による。
- 128) 同上
- 129) • NHK災害列島 命を守る情報サイト「『南海トラフ巨大地震』とは? リスクや対策をまとめて紹介」(2023年12月12日)
https://www3.nhk.or.jp/news/special/saigai/natural-disaster/natural-disaster_25.html
 • NHK災害列島 命を守る情報サイト「南海トラフ巨大地震 被害想定 死者32万人超」(2019年4月8日)
https://www3.nhk.or.jp/news/special/saigai/natural-disaster/natural-disaster_04.html
- 130) 内閣府防災情報のページ「南海トラフ地震臨時情報が発表されたら!」
<https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/rinji/index1.html>
- 131) ① 矢守克也・James D. Goltz・城下英行・杉山高志・松原悠・山下裕亮「南海トラフ地震臨時情報に対する社会的対応に関する研究」
<https://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/hapyo/24/pdf/A310.pdf>
- ② 気象庁「南海トラフ地震に関連する情報の種類と発表条件」
https://www.data.jma.go.jp/eqev/data/nteq/info_criterion.html
- 132) • 気象庁「『北海道・三陸沖後発地震注意情報』について」
https://www.data.jma.go.jp/eqev/data/nceq/info_guide.html
 • 中丸憲一「日本海溝・千島海溝沿いの『後発地震注意情報』, 12月16日開始へ」(『メディア・フォーカス』)『放送研究と調査』2023年1月号, p92
https://www.nhk.or.jp/bunken/research/ff20230101_3.html
- 133) • 117) と同じ。p41-42
 • 関谷直也「第6章 第3節 災害流言」田中淳・吉井博明編『災害情報論入門』(2008年、弘文堂) p235
 • ニコラス・ディフォンツォ著、江口泰子訳『うわさとデマ ロコミの科学』(2011年、講談社) p66-67
 • 渡辺健策「デジタル情報空間の汚染にどう向き合うか」『放送研究と調査』2023年4月号, p17
https://www.nhk.or.jp/bunken/research/domestic/pdf/20230401_6.pdf
- 134) 131) ①と同じ。および、2023年11月の矢守教授への筆者の取材による。
- 135) 2) と同じ。p17-19
- 136) • 気象庁ホームページ「津波警報・注意報, 津波情報, 津波予報について」
<https://www.data.jma.go.jp/eqev/data/joho/tsunamiinfo.html>
 • 気象庁「近地津波予測の改善について」(第8回 津波予測技術に関する勉強会 資料)
<https://www.data.jma.go.jp/eqev/datastudy-panel/tsunami/benkyokai8/shiryoub6.pdf>
 • 2024年7月の今村教授への筆者の取材による。
- *注に挙げたウェブサイトは、いずれも2024年8月1日閲覧